

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第124期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 斉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 新 井 清 司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 新 井 清 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部  
（大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル）

（注）情報イノベーション事業部は法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資者の便宜のために任意に備置するものであります。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第120期 平成26年3月	第121期 平成27年3月	第122期 平成28年3月	第123期 平成29年3月	第124期 平成30年3月
売上高 (百万円)	1,448,550	1,462,118	1,455,916	1,410,172	1,412,251
経常利益 (百万円)	53,285	53,759	52,651	36,740	50,971
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,641	26,923	33,587	25,226	27,501
包括利益 (百万円)	55,717	165,683	19,805	53,334	56,404
純資産 (百万円)	976,386	1,124,093	1,063,241	1,081,286	1,102,550
総資産 (百万円)	1,574,753	1,809,462	1,718,636	1,741,904	1,810,498
1株当たり純資産額 (円)	1,447.95	1,675.63	1,618.65	3,361.10	3,493.78
1株当たり当期純利益 (円)	39.81	41.81	53.09	81.57	90.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.64	41.44	53.06	81.55	90.71
自己資本比率 (%)	59.20	59.62	59.20	59.35	58.19
自己資本利益率 (%)	2.81	2.67	3.20	2.46	2.63
株価収益率 (倍)	24.84	27.94	18.84	29.43	24.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	120,108	85,730	72,629	71,944	48,457
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,370	50,540	60,883	14,011	23,074
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,038	23,864	47,166	45,222	42,771
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	199,813	212,762	175,513	214,564	244,936
従業員数 (人)	39,524 (6,710)	39,451 (6,232)	39,198 (6,464)	38,808 (7,028)	38,627 (7,896)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。第123期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第120期 平成26年3月	第121期 平成27年3月	第122期 平成28年3月	第123期 平成29年3月	第124期 平成30年3月
売上高 (百万円)	919,016	999,023	1,001,026	976,797	990,750
経常利益 (百万円)	26,483	24,424	28,206	20,962	26,422
当期純利益 (百万円)	12,547	21,863	22,848	19,985	18,353
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	700,480	700,480	680,480	663,480	324,240
純資産 (百万円)	666,162	768,424	726,367	737,211	737,696
総資産 (百万円)	1,228,480	1,429,806	1,362,528	1,399,653	1,447,073
1株当たり純資産額 (円)	1,033.70	1,192.50	1,154.60	2,394.55	2,444.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	48.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.46	33.92	36.08	64.56	60.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.23	53.74	53.31	52.67	50.98
自己資本利益率 (%)	1.89	3.04	3.06	2.73	2.49
株価収益率 (倍)	50.82	34.43	27.72	37.17	36.32
配当性向 (%)	164.4	94.3	88.7	99.1	105.8
従業員数 (人)	10,827	10,697	10,676	10,800	10,775

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。第123期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 当事業年度(第124期)の1株当たり配当額48.00円は、1株当たり中間配当額16.00円と1株当たり期末配当額32.00円の合計であります。平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額16.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額32.00円は株式併合後の金額となります。

## 2 【沿革】

明治9年10月 東京府下京橋区に秀英舎として創業  
明治19年11月 第一工場（現市谷工場）を開設  
明治21年4月 舎則を改め、有限責任会社組織に変更  
明治27年1月 商法の実施にともない株式会社組織に変更  
大正12年10月 本社を現在地に移転  
昭和6年12月 諸星インキ株式会社（現株式会社DNPファインケミカル：現連結子会社）を設立  
昭和10年2月 日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称  
昭和21年9月 榎町工場を復興、操業再開  
" 10月 京都工場を開設  
昭和24年5月 東京証券取引所に上場  
昭和26年11月 大崎工場を開設  
昭和31年9月 日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足  
昭和32年8月 王子工場を開設  
" 9月 名古屋営業所を開設  
昭和33年1月 仙台営業所を開設  
" 10月 大日本梱包運送株式会社（現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社）を設立  
昭和36年3月 福岡営業所を開設  
" 9月 札幌営業所を開設  
昭和37年9月 大日本商事株式会社を設立（現連結子会社）  
昭和38年1月 北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立（現連結子会社）  
昭和41年7月 中央研究所を完成  
昭和42年9月 横浜工場を開設  
昭和43年12月 大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場（現上福岡工場）として発足  
昭和47年1月 赤羽工場を開設  
" 6月 二葉印刷株式会社を合併  
" 12月 蕨工場を開設  
昭和48年4月 狭山工場を開設  
" 5月 鶴瀬工場を開設  
" 10月 奈良工場を開設  
昭和58年9月 久喜工場を開設  
昭和60年7月 中央研究所柏研究施設を完成  
平成2年11月 小野工場を開設  
平成3年10月 岡山工場を開設  
平成5年7月 三原工場を開設  
平成6年10月 大利根工場を開設  
平成7年9月 田辺工場を開設  
平成8年11月 泉崎工場を開設  
平成10年3月 宇都宮工場を開設  
平成11年1月 牛久工場を開設  
平成13年5月 DNPグループ21世紀ビジョンを策定  
平成16年4月 情報コミュニケーション関西事業部を開設  
" 10月 株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立（現連結子会社）  
平成17年5月 黒崎工場を開設  
" 10月 株式会社DNP西日本を設立（現連結子会社）

平成18年 7月	コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
"    9月	DNP五反田ビルを完成 DNP神谷ソリューションセンターを開設
平成20年 8月	丸善株式会社の株式を取得し連結子会社化
平成21年 1月	エネルギーシステム事業部を開設
"    3月	株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化
平成22年 2月	丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを経営統合し、中間持株会社CHIグループ株式会社(現丸善CHIホールディングス株式会社:現連結子会社)を設立
"    4月	株式会社インテリジェント ウェイブの株式を取得し連結子会社化
"   10月	株式会社DNPオフセットと株式会社DNP製本を経営統合し、株式会社DNP書籍ファクトリーを設立(現連結子会社)
平成23年 4月	中部事業部と株式会社DNP東海を統合し、株式会社DNP中部を設立(現連結子会社) 戸畑工場を開設
"   11月	田辺工場新棟を開設
平成24年 1月	市谷地区の再開発、「南館」(現「DNP市谷加賀町第2ビル」)完成
"   10月	株式会社DNPテクノパック横浜、株式会社DNPテクノパック東海、株式会社DNPテクノパック関西、株式会社DNPテクノポリマーを株式会社DNPテクノパックに経営統合
平成25年 1月	生活者向け施設「コミュニケーションプラザ ドットDNP」開設(東京)
"    4月	生活者向け施設「CAFE Lab.(カフェラボ)」開設(大阪)
"    5月	ベトナム工場を開設
"    7月	宇都宮に有機合成工場を開設
"   12月	マレーシア工場を開設 DNP柏データセンターを開設
平成26年 7月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本の4社を会社分割し、営業部門を当社に統合 商業印刷及びビジネスフォームに関連する当社及び上記4社の製造部門を株式会社DNPグラフィカと株式会社DNPデータテクノに、上記4社の商業印刷関連の企画・制作・プリプレス部門を株式会社DNPメディアクリエイトにそれぞれ統合
平成27年 8月	田村プラスチック製品株式会社の株式を取得し、DNP田村プラスチック株式会社として連結子会社化 市谷地区の再開発、「DNP市谷加賀町ビル」完成
"   10月	DNPグループビジョン2015を策定
平成28年 1月	市谷地区の再開発、「DNP市谷鷹匠町ビル」完成
"    8月	「コミュニケーションプラザ ドットDNP」を改修し、体験型施設「DNPプラザ」開設(東京)
"   10月	株式会社DNPメディアクリエイト、株式会社DNPデジタルコム、株式会社DNP映像センターを統合し、株式会社DNPコミュニケーションデザインを設立(現連結子会社)
平成29年 2月	株式会社DNPデジタルソリューションズを設立(現連結子会社)
"   10月	単元株式数を1,000株から100株に変更し、2株を1株とする株式併合を実施 「東京アニメセンター in DNPプラザ」開設

### 3 【事業の内容】

DNPグループは、当社及び子会社133社、関連会社25社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりであります。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一であります。

#### 〔印刷事業〕

##### 情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、写真用資材、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

#### 〔主な関係会社〕

(製造) 大口製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、(株)DNPコミュニケーションデザイン、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアサポート

(製造・販売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、DNP Imagingcomm America Corporation、Foto Fantasy, Inc.、Tien Wah Press (Pte.) Ltd.  
MK Smart Joint Stock Company

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)トゥ・ディファクト、(株)サイバーナレッジアカデミー、(株)DNPアイディーシステム、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPデジタルソリューションズ、(株)DNPフォトイメージングジャパン、(株)DNPハイパーテック、(株)メトロシステムズ、(株)モバイルブック・ジェービー、丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、(株)図書館流通センター、(株)hontoブックサービス、DNP Photo Imaging Europe SAS  
日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)文教堂グループホールディングス、(株)オールアバウト、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、日本ユニシス(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場しております。

#### 生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

#### 〔主な関係会社〕

(製造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP生活空間、(株)DNP包装

(製造・販売) DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル宇都宮、PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.

(販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフィールドアイ、(株)ライフスケープマーケティング

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

[ 主な関係会社 ]

- ( 製 造 ) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス、  
(株)DNPプレジジョンデバイス姫路
- ( 製 造・販 売 ) ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、  
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、  
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.  
Photronics DNP Mask Corporation、  
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen
- ( 販 売 ) DNP Taiwan Co.,Ltd.

< 複数の事業を行う関係会社 >

- ( 製 造・販 売 ) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPエンジニアリング、(株)DNP四国  
DICグラフィックス(株)
- ( 販売・サービス ) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、  
(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、  
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、  
(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、  
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、  
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

[ 清涼飲料事業 ]

清涼飲料部門

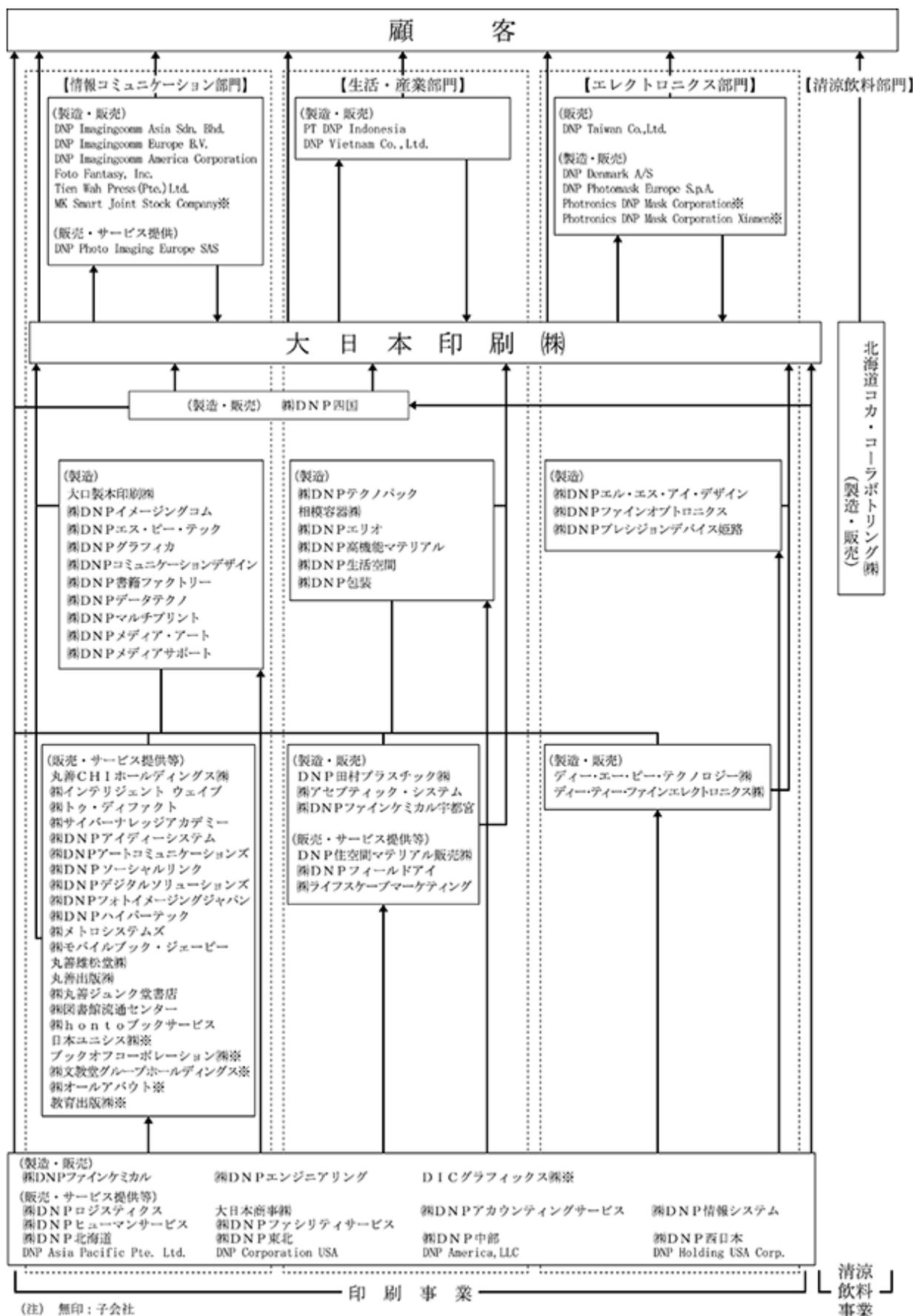
北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として炭酸飲料、ミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) : 持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
丸善CHI ホールディングス(株)	東京都 新宿区	3,000	事業会社への投資	53.5	4	1	なし	なし	建物の一部を 賃貸
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	59.9 (6.4)	0	0	なし	容器等を販売	なし
(株)インテリジェント ウェイブ	東京都 中央区	843	ソフトウェアの 開発・保守	50.6	0	2	なし	ソフトウェア 製品の購入	なし
(株)トゥ・ディファクト	東京都 品川区	500	ハイブリッド型 総合書店の運営	80.5 (0.7)	1	2	なし	電子書籍サイ トの運用業務 を受託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	1	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
(株)DNPテクノバック	東京都 新宿区	300	包装用品の製造	100.0	1	6	なし	包装用品の製 造等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP ファインケミカル	横浜市 緑区	2,000	化成品等の製造、 販売	100.0	2	2	運転資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNP ロジスティクス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	5	1	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	1	2	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
大口製本印刷(株)	埼玉県 人間部 三芳町	49	製本加工	100.0 (15.1)	1	2	なし	製本を委託	なし
(株)サイバーナレッジ アカデミー	東京都 品川区	70	セキュリティ技術 に関する教育及び 催事等の企画、制 作、運営	100.0	0	3	なし	セキュリティ 技術に関する 教育及び催事 の企画、制 作、運営を委 託	建物・備品の 一部を賃貸
相模容器(株)	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	1	3	なし	ラミネート チューブの製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本商事(株)	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	4	1	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
ディー・イー・ピー・ テクノロジー(株)	北九州市 戸畑区	100	プラズマディス プレイパネル用背面 板の製造、販売	65.0	3	1	設備資金 の貸付	なし	建物の一部を 賃借
(株)DNP アイディーシステム	東京都 新宿区	60	運転免許証用・ 証明写真用機器の 販売	100.0	0	2	なし	運転免許証用 ・証明写真用 材料を供給	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPアートコミュ ニケーションズ	東京都 品川区	300	美術品画像・映像 の企画、制作、販 売	100.0	2	0	なし	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP イメージングコム	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	1	2	なし	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP エス・ビー・テック	東京都 北区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	2	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPエリオ	神奈川県 愛甲郡 愛川町	300	鋼板・アルミプ リント等の金属板 印刷、加工	50.0	2	1	なし	金属板の印刷 、加工を委託	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNPエル・エス・ アイ・デザイン	埼玉県 ふじみ野市	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	1	3	なし	半導体製造用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)DNP エンジニアリング	茨城県 つくば市	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	1	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPグラフィカ	東京都 北区	100	印刷・製本	100.0	1	7	なし	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP 高性能マテリアル	東京都 新宿区	200	リチウムイオン電 池用部材の製造	100.0	1	3	なし	リチウムイオ ン電池用部材 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPコミュニケー ションデザイン	東京都 新宿区	100	企画・制作・製版 ・刷版	100.0	1	5	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP四国	徳島県 徳島市	50	製版・印刷及び 包装用品の製造、 販売	97.0	1	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP 書籍ファクトリー	東京都 新宿区	200	製版・印刷・製本	100.0	0	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
DNP住空間 マテリアル販売(株)	東京都 品川区	300	建材製品の販売	100.0	1	2	なし	建材製品を 販売	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP情報システム	東京都 新宿区	100	情報システムの 企画、開発	100.0	2	2	なし	情報システム の企画、開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP生活空間	埼玉県 入間郡 三芳町	200	製版・刷版・印刷 ・加工	100.0	1	3	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP ソーシャルリンク	東京都 品川区	10	ダイレクトマーケ ティングサービスの 提供	100.0	1	2	なし	ダイレクト マーケティング サービスの 委託	建物・備品の 一部を賃貸
DNP 田村プラスチック(株)	愛知県 小牧市	60	自動車用品・各種 プラスチック製品 の製造販売	100.0	1	2	運転資金 の貸付	なし	なし
(株)DNP中部	名古屋市 守山区	350	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPデータテクノ	埼玉県 蕨市	100	印刷業、各種カー ドの製造・販売	100.0	2	5	なし	印刷・各種 カードの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP デジタルソ リューションズ	東京都 新宿区	100	情報システムの企 画、設計、保守、 運営	100.0	0	4	なし	なし	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP東北	仙台市 宮城野区	350	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	運転資金 の貸付	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP西日本	福岡市 南区	400	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP ハイパーテック	京都市 下京区	40	ソフトウェア開 発・販売	100.0	0	2	なし	ソフトウェア の購入	なし
(株)DNP ヒューマンサービス	東京都 新宿区	90	人事事務代行 サービス	100.0	3	1	なし	人事事務を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPファイン オプトロニクス	東京都 新宿区	300	電子精密部品の 製造	100.0	1	7	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPファイン ケミカル宇都宮	栃木県 栃木市	100	写真用材料、医薬 品の製造、販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	電子精密部品 の感光剤を購 入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP ファシリティサービス	東京都 新宿区	350	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	0	5	なし	ビル設備の管 理運営、ス ポーツ・厚生 施設運営、警 備を委託	土地・建物・ 備品の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNP フィールドアイ	東京都 新宿区	50	マーケティングリ サーチ、 コンサルティング	100.0	0	4	なし	マーケティ ングリサーチ、 コンサルティ ングを委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPフォト イメージングジャパン	東京都 中野区	100	証明写真事業、写 真用材料・部品の 販売、オリジナル ブックの製造・販 売	100.0	0	2	運転資金 の貸付	写真用材料・ 部品の販売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPプレシジョン デバイス姫路	兵庫県 姫路市	400	電子精密部品の製 造	100.0	1	2	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
㈱DNP包装	東京都 北区	80	充填及び包装加工	100.0	0	2	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
㈱DNP北海道	札幌市 東区	350	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP マルチプリント	東京都 新宿区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	建物の一部を 賃貸
㈱DNP メディア・アート	東京都 新宿区	180	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP メディアサポート	大阪府 門真市	10	印刷業、磁気カー ドの製造・販売	95.0	0	3	なし	印刷・磁気 カードの製造 を委託	なし
ディー・ティー・ ファインエレクトロニ クス㈱	川崎市 幸区	490	電子精密部品の 製造、販売	65.0	1	3	なし	電子精密部品 の製造を委託	なし
㈱メトロシステムズ	東京都 品川区	100	情報システムの設 計、開発、運用、 保守	100.0 (90.0)	0	1	なし	情報システム の設計・開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱モバイルブック・ ジェビー	東京都 千代田区	100	電子書籍の取次 及び販売	63.8	2	2	なし	コンテンツ製 作の委託	なし
㈱ライフスケープ マーケティング	東京都 千代田区	430	食品・飲食物の購 買・消費等に関す る各種情報の調査 ・収集・提供	84.0	0	2	なし	食品・飲食物 の購買・消費 等に関する各 種情報の調査 ・収集の委託	なし
㈱honto ブックサービス	東京都 品川区	50	電子書籍の取次 及び販売	53.5 (53.5)	0	1	なし	なし	なし
㈱丸善ジュンク堂書店	東京都 中央区	50	書籍・雑誌・文房 具の販売	53.5 (53.5)	1	2	なし	印刷物を販売	建物の一部を 賃貸
丸善出版㈱	東京都 千代田区	50	出版	53.5 (53.5)	1	1	なし	なし	なし
丸善雄松堂㈱	東京都 中央区	100	書籍・雑誌・文房 具の販売、西洋稀 覓書・学術洋書の 輸入販売	53.5 (53.5)	1	1	なし	印刷物を販売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱図書館流通センター	東京都 文京区	266	図書販売、デー タ作成	53.5 (53.5)	2	0	なし	ICタグ等部 品を販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
DNP America, LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	100.0 (100.0)	3	1	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 19,034	東南アジア・オセ アニア地域の統括	100.0	0	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への投資	100.0 (7.1)	2	1	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	1	1	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	100.0 (100.0)	2	1	なし	なし	なし
DNP Imagingcomm America Corporation	アメリカ ノース カロライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの 加工、販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 190,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	1	3	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Imagingcomm Europe B.V.	オランダ ハーレム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	1	2	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス ロワシー	千ユーロ 2,408	写真用材料・部品の 販売	100.0	1	2	なし	印刷関連資材 及び機械を販売	なし
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.5	1	1	なし	電子精密部品の 供給	なし
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	1	2	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ビンズン	千米ドル 31,500	包装用品の製造、 販売	100.0 (20.0)	1	1	なし	印刷を委託	なし
Foto Fantasy, Inc.	アメリカ ニュー ハンプシャー	千米ドル 10	自動写真撮影プリン トシステムの開発 ・製造・運営、 ファンフォトプリン トの販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	包装用品の製造、 販売	51.0	1	2	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 4,600	印刷物の製造、販 売	100.0	2	1	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他32社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合(内数)であります。
2. (株)DNPエリオは持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3. (株)DNPテクノパック、(株)DNPデータテクノ及び(株)DNPファインオプトロニクスは、特定子会社であります。
4. 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)及び(株)インテリジェント ウェイブは、有価証券報告書提出会社であります。
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本ユニシス(株)	東京都 江東区	5,483	コンピュータシステム、ネットワークシステムの開発	20.6	2	0	なし	システム開発を委託	なし
ブックオフ コーポレーション(株)	相模原市 南区	3,652	中古書籍・雑誌等の販売	15.6 (9.4)	0	1	なし	なし	なし
(株)文教堂グループ ホールディングス	川崎市 高津区	2,035	事業会社への投資	23.7	0	2	なし	なし	なし
(株)オールアバウト	東京都 渋谷区	1,199	マーケティングソリューション事業、コンシューマサービス事業	22.5	0	3	なし	広告の企画、制作を委託	なし
D I C グラフィックス(株)	東京都 千代田区	500	印刷インキ等の製造・販売	33.4	2	0	なし	インキ等を仕入	工場用建物の一部を賃貸
教育出版(株)	東京都 千代田区	60	教科書・教材品の編集、販売	48.2	0	0	なし	印刷物を販売	なし
MK Smart Joint Stock Company	ベトナム ハノイ	百万ベトナム ドン 100,000	カードおよびビジネスフォームの製造・販売	36.3	0	2	なし	各種プラスチックカードの製造を委託	なし
Photronics DNP Mask Corporation	台湾 新竹	千台湾ドル 2,198,185	半導体フォトマスクの製造・販売	49.9	0	3	なし	電子精密部品の供給	なし
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen	中国 廈門市	千米ドル 24,000	半導体フォトマスクの製造・販売	49.9 (49.9)	0	3	なし	なし	なし
その他9社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合(内数)であります。
2. ブックオフコーポレーション(株)は持分が100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
3. 日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは、有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	20,609 (7,154)
生活・産業部門	10,801 (472)
エレクトロニクス部門	3,841 (95)
清涼飲料部門	1,288 (73)
全社(共通)	2,088 (102)
合計	38,627 (7,896)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
2. 臨時従業員は、雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員であります。
3. 全社(共通)は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,775	41.6	18.0	7,124,826

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	5,919
生活・産業部門	1,880
エレクトロニクス部門	901
全社(共通)	2,075
合計	10,775

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、現在24労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約23,300人であります。

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものであります。

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、DNPグループが判断したものです。

DNPグループは、経営の基本方針である「DNPグループビジョン2015」において、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、積極的な事業活動を展開し、中長期にわたり事業を安定的に拡大していくよう努めていきます。

DNPグループの成長を持続的なものにしていくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考えています。的確で統合的な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらを監督・監査する体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるための研修や教育の徹底に努めていきます。

また、企業としての社会的責任を常に認識し、あらゆるステークホルダーに新しい価値を提供していきます。その実現のために、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」の3つを企業が果たすべき責任と捉え、その実践に努めています。これらの責任を果たすため、「DNPグループ行動規範」に基づいた活動を徹底するとともに、内部統制システムを整備して業務の適正性を確保し、株主の皆様や顧客企業、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、誠実な企業活動に努めていきます。

今後の見通しについては、国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向も見られ、緩やかな景気回復が続くものと期待されています。しかし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、為替や原油価格の動向など、先行きには不透明感があります。印刷業界では、紙媒体の需要減少や競争激化による受注単価の下落などが見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のなかで、DNPグループは、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を軸として、印刷（Printing）と情報（Information）の技術やノウハウ、営業や企画、製造や生産管理、知的財産やブランディングなど、さまざまな強みを柔軟に組み合わせた「P&Iイノベーション」により、社会課題を解決する新しい価値の創造に注力しています。

「知とコミュニケーション」では、活発なコミュニケーションによって暮らしを支え、豊かな文化を育てていきます。高度な情報セキュリティ技術が強みとし、安全・安心なコミュニケーションの仕組みづくりなども推進します。

「食とヘルスケア」では、質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする事業の開発を推進します。人の健康と食を支える安全で衛生的な食品・飲料・医薬品向けのパッケージに加え、再生医療などのライフサイエンスや農業などの分野にも高機能な製品・サービスを提供していきます。

「住まいとモビリティ」では、住宅や商業施設、オフィスや医療施設、自動車や鉄道車両など、住宅/非住宅のさまざまな空間で、高い快適性と、安全・安心な暮らしを実現する製品・サービスを提供していきます。

「環境とエネルギー」では、経済的発展と環境保全を両立させる持続可能な社会の実現に取り組みます。省資源、省エネルギー、生物多様性の保全などにつながる環境配慮製品やサービスの開発に努めていきます。

これらの成長領域を中心に、社会課題を解決する新しい価値を創出し、生活者の暮らしや企業の業務プロセスに欠かせない「未来のあたりまえ」となる製品・サービスをつくり出していきます。

<各事業部門における取り組み>

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

当部門では、高度な画像処理技術や情報セキュリティ技術などにより、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に取り組み、安全で安心な生活者と企業のさまざまなコミュニケーションを実現していきます。

例えば、出版社との連携をさらに深め、各種出版物の企画・制作、流通・販売、コンテンツの著作権処理や海外展開などを推進し、出版市場の活性化に貢献していきます。

またDNPグループは、IoTの有効活用には情報の安全性が欠かせないという認識に立ち、IoTにセキュアを加えた「IoST（Internet of Secure Things®）」というコンセプトを掲げ、ICカードの開発などで培ってきた強みを活かしたプラットフォーム開発などを進めています。

DNP柏データセンターや国内13箇所のBPOセンターなど、高度な情報セキュリティ環境を備えたインフラを活用し、ブランドプリペイド・デビットの決済サービスや、企業の業務プロセスを総合的に受託するBPOサービスなど、付加価値の高い多様なサービスを提供していきます。

（生活・産業部門）

当部門では、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応える製品・サービスを国内外に提供していきます。

例えば、水蒸気や酸素などの透過を防ぐ「DNP透明蒸着フィルム IB-Film」シリーズや、植物由来の原料を使用した「DNP植物由来包材 バイオマテック」シリーズなどの高機能製品の販売を強化していきます。海外では、東南

アジア市場におけるシェア拡大を目指し、インドネシアやベトナムの生産体制の整備を進めており、これを基盤として周辺国への販売強化に注力していきます。

また、住宅や商業施設に加えて、自動車や鉄道車両等も含めた生活空間に向けて、EBコーティング技術等を活かした高付加価値製品のほか、感性工学等を活用した心地よい空間の設計や評価測定、より施工しやすい工法の開発などを行っていきます。欧米や新興国に対しても、意匠性に優れた金属パネルなどで、グローバルな販売網を活かしてシェア拡大を図っていきます。

なお、DNPグループでは生活空間関連事業の製品である壁紙の一部に生じた不具合の補修対策を実施していません。平成28年7月には、補修対象範囲の把握と補修対策を早期に実施するための体制をより強化しており、引き続きこの件に対応していきます。

#### (エレクトロニクス部門)

当部門では、保有技術の高度化と融合、新たなコア技術の開発などを進め、変化する企業や生活者のニーズを先取りする製品やサービス、システムを提供していきます。また、国内外の市場の変化を見極めて、製造設備の最適化や生産・開発体制の見直しなど、構造改革を引き続き推進していきます。

例えば、需要の急速な拡大が進む有機ELディスプレイ市場に対して、その製造に使用するメタルマスクの生産能力を増強し、ディスプレイの高解像度化に対応した製品の開発と安定供給の体制を整備して、市場シェアを維持・拡大していきます。また、位相差フィルムなど、有機ELディスプレイ用の各種光学フィルムの開発にも努めていきます。

半導体製品用フォトマスクについては、製造時の描画時間を大幅に短縮するマルチ電子ビームマスク描画装置やナノインプリントなどの次世代微細加工技術の活用により、次世代製品の生産体制を強化して、微細化や低コスト化という半導体メーカーのニーズに応えていきます。また、中国での需要拡大に対応するため、平成30年に、米国のフォトマスクメーカーのフォトリソクス社と共同でフォトマスクの製造・販売を行う合弁会社を現地に設立するなど、グローバルな事業展開にも努めていきます。

#### [清涼飲料事業]

##### (清涼飲料部門)

清涼飲料業界でのシェア争いが激化すると予想されるなかで、「グローバルレベルでのブランド力を持つコーラ・コーラビジネスを通して、道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、持続的成長可能な経営基盤を実現する」というビジョンに基づき、「シェアアップ」「競合を圧倒する」「グループ総コスト削減」の3つの戦略を遂行していきます。

#### <事業体制の強化>

DNPグループは、「対話と協働」という行動指針を掲げ、部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて新しい価値の提供に努めていきます。事業拡大に向けては、今後も国内外を問わずさまざまな強みを持ったパートナーとの連携を強化していきます。

また、事業ビジョンを推進する拠点の整備を国内外で進めるなかで、東京・市谷地区の拠点の再開発に取り組んでいます。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、有効に活用することで、新規事業開発を強力に推進していきます。

#### <事業継続のための体制構築>

DNPグループは、東日本大震災の経験から事業継続計画(BCP)の重要性を再認識し、「災害発生時の人的安全対策を最優先すること」「会社の災害に対する対応力と復旧力を高めること」を基本に、日ごろから災害リスクを正しく認識して適切な予防対策を進めています。災害等、不測の事態に対しては、「DNPグループ災害対策基本規程」に基本方針や推進体制を定め、社員及び関係者の安全を確保し、さまざまなステークホルダーに安心していただけるよう防災対策を進めています。

#### <持続可能な社会の実現への貢献>

気候変動や格差拡大などの社会課題の解決を目指し、平成27年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた、企業の取り組みの強化が期待されています。DNPグループは、中長期での安定的な成長のために、SDGsが達成された持続可能な社会の実現を目指しています。

そのために、社会課題の解決に資する製品・サービスの提供と、社会に対する負の影響を低減して正のインパクトを増加させるバリューチェーンの構築に注力していきます。特に、喫緊の課題である気候変動への対応については、事業活動を通じた環境負荷の低減や、気候変動への対応に資する製品・サービスの提供を進めています。

## 株式会社の支配に関する基本方針

### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転をとまなう買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、当社の企業理念を理解し、当社の様々なステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させることができる者でなければならぬと考えています。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

### (2) 会社の支配に関する基本方針の実現のための取り組み

この基本方針に基づき、当社株式の大量買付けが行われる場合の手續を定め、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保することで、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、当社は、買収防衛策を導入しており、平成28年6月29日開催の当社第122期定時株主総会において継続の承認を得ました（以下、継続後のプランを「本プラン」）。本プランの概要は次のとおりです。

#### 買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者（以下「買付者」）は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとします。

#### 独立委員会による情報提供の要請

下記(3)に記載された独立委員会（以下「独立委員会」）は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限（最長60日）を定めて、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。また、当社取締役会に対して、回答期限（最長30日）を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがあります。

#### 独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後60日間の評価期間をとり、受領した情報の検討を行います。なお、独立委員会は、買付者の買付け等の内容の検討、買付者との協議・交渉、代替案の作成等に必要とされる合理的な範囲内（最長30日）で期間延長の決議を行うことがあります。

#### 情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で株主に開示します。

#### 独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動（新株予約権の無償割当て）を勧告します。なお、独立委員会は当該勧告にあたり、本プランの発動に関して事前に株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことがあります。

#### 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議します。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行います。

#### 大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議した後に、買付け等を開始するものとします。

#### (3) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で客観的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏及び宮島司氏並びに当社社外監査役の松浦恂氏が就任しています。

#### (4) 本プランの合理性

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものとなっていること、経営陣から独立した独立委員会の判断が最大限尊重されること等の点で、合理性のあるプランとなっています。そのため、本プランは、当社の上記基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイトをご参照ください。

( [http://www.dnp.co.jp/topic/\\_icsFiles/afieldfile/2016/06/29/info\\_1600629\\_1.pdf](http://www.dnp.co.jp/topic/_icsFiles/afieldfile/2016/06/29/info_1600629_1.pdf) )

## 2 【事業等のリスク】

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、DNPグループが判断したものであります。

### (1) 国内外の景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の業種や企業に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。現在、その市場の多くは日本国内ですが、世界経済の動向とも連動して国内景気変動し、個人消費などの内需が想定以上に低迷した場合には、生産量の減少や単価の下落など、業績等に影響を与える可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPグループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 海外での事業活動

DNPグループが欧米や東南アジア地域などを中心に行う海外の事業活動には、さまざまな社会的、政治・経済的なリスクが存在します。環境・社会関連等の法律や規制の予期しない変更、カントリーリスク、人財の採用や確保の困難さのほか、人権や紛争などにも関連する多様なリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 新しい製品・サービスの開発

DNPグループは、印刷技術や情報技術を応用・発展させ、社外のパートナーの強みとも組み合わせることで、社会や生活者、企業等に新しい価値を提供する製品・サービスを開発しています。その開発においては、技術革新のスピードが速まり、ニーズの多様化も進んでいます。今後、国内外でのさらなる開発競争の激化や、予想を上回る商品サイクルの短期化、市場動向の変化などがDNPグループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品・サービスに欠陥等の不具合があった場合は、損失計上をとまなうことがあり、DNPグループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

### (4) 戦略的な事業・資本提携及び企業買収

DNPグループが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業、対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果が得られない場合、業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 原材料等の調達に関連する変動

原材料等の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要の増加、天然資源の枯渇、気候変動による影響、サプライチェーンにおける人権の問題などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、DNPグループの顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料等の調達が極めて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合などは、業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 為替の変動

積極的に世界各地での事業展開を推進していくなかで、為替の影響は、次第にその比重が増していくと予想されます。為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 環境及び社会の変化への対応

DNPグループは、印刷用紙など森林資源からの原材料調達や、水・エネルギーを使用する製造工程など、事業活動のさまざまな場面で自然からの恩恵を受けています。また、人材や資源の確保、サプライチェーンの構築など、社会との密接な関係性の上で事業活動を展開しており、こうした状況を明確に認識し、環境・社会とともに持続的に成長するため、さまざまな取り組みを進めています。しかしながら、気候変動や人権・労働、腐敗防止などに関する国内外の法的規制や国際規範の強化、企業価値判断における環境・社会性の高まりなどの変化が想定されます。こうした動きに対応した取り組みの強化が必要となることも含め、環境及び社会の変化が業績に影響を与える可能性があります。

(8) 情報セキュリティ及び個人情報等の保護

事業活動において、世界規模のコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合のほか、日々変化していくサイバー攻撃やコンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報を含む重要情報の保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一、悪意のあるサイバー攻撃や重要情報に関連する事故などが発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法、特許法のほか、税制や輸出入関連のルールなど、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加などにより、DNPグループの事業活動に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

DNPグループは、製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう事業継続計画（BCP）を策定しています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(11) 訴訟や罰金等の発生

DNPグループは、グループ全体で企業倫理の浸透、徹底を図り、すべての企業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるDNPグループの状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより雇用・所得情勢が改善したほか、各企業における成長分野への対応等を背景に設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費は力強さに欠け、中国などの海外経済の減速や原材料価格の上昇の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界においては、インターネット広告市場の拡大などによる紙媒体の需要減少や、それにとまなう競争の激化などもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、DNPグループは、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を軸として、印刷(Printing)と情報(Information)の強みを掛け合わせて、国内外の社会課題を解決する新しい価値を生み出していく「P&Iイノベーション」を推進しました。

具体的には、モビリティ関連事業では、一般のガラスよりも軽く、燃費向上を目的とした軽量化ニーズに対応した「曲面樹脂ガラス」を開発し、自動車のリアウィンドウなどへの展開を目指しました。また、ディスプレイ用光学フィルム等で培った技術を活かして「車載ディスプレイ用視野角制御フィルム」を開発しました。このフィルムは、ディスプレイの光がフロントガラスに映りこむことを防ぎ、運転席からの視認性を高めるとともに、車内のデザイン設計の自由度を広げる高い機能があります。

また、ICカード事業などを通じて培ってきた情報セキュリティの強みを活かした製品・サービスの開発にも注力しました。例えば、自動車・家・宅配ロッカーなどの各種シェアリングサービスや、IoT(モノのインターネット)機器の利用者認証用デバイス向けに、スマートフォンで鍵の開閉を行うデジタルキーのサービスを開発しました。さらに、電子タグから取得した情報をサプライチェーンで共有するシステムの構築や、家計簿アプリ「レシービ！」を利用した電子レシートデータの標準化とプラットフォームの構築などにも積極的に取り組み、事業化の促進を図りました。

そのほか、平成30年4月には、飲料や食品向け紙容器メーカーの世界大手であるSIG(エスアイジー)コンピブロックグループと合併会社を設立し、日本市場における新しい形状のパッケージと無菌充填機の提供を開始しました。

また、事業競争力の強化については、事業部門やグループ会社の再編など構造改革に取り組み、収益の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度のDNPグループの売上高は1兆4,122億円(前期比0.1%増)、営業利益は463億円(前期比47.6%増)、経常利益は509億円(前期比38.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は275億円(前期比9.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 〔印刷事業〕

##### (情報コミュニケーション部門)

出版関連事業は、出版市場の低迷が続くなか、AI(人工知能)を活用した書店の販売情報等の分析による需要予測や、書籍の製造・物流・販売の連動性を高める体制の構築などに努めましたが、出版メディア関連は、書籍、雑誌とも減少し、前年を下回りました。教育・出版流通関連は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に注力し、ネット通販と電子書籍が順調に推移したほか、図書館サポート事業における、大学や公共の図書館等の受託件数も増加しました。一方、株式の一部譲渡により、平成28年10月に株式会社文教堂グループホールディングスを持分法適用会社としたため、教育・出版流通関連全体の売上は減少し、当事業全体で前年を下回りました。

情報イノベーション事業は、平成29年6月に、データ集計やコンタクトセンターなど、企業等の幅広い業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）サービスの運用拠点を東京都新宿区と福岡県福岡市に新設しました。これによりDNPグループのBPOセンターは全国13箇所となり、生活者に最適な情報をタイムリーに届けて販促効果を高めるデジタルマーケティングの支援サービスの拡大に努めました。こうしたなか、カタログやパンフレットは前年を下回りましたが、POPなどの販促関連ツールが好調に推移したほか、チラシが堅調に推移しました。また、金融機関や電子マネー向けのICカードやパーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS（Information Processing Services）を中心とした情報セキュリティ関連も順調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、記念撮影フォトブース「写Goo!（シャグー）」やクラウド型画像販売ソリューション「Imaging Mall（イメージングモール）」など、イベントやプロモーション等で写真プリントが楽しめる付加価値の高いサービスの展開に努めました。また、世界各地で事業展開している写真プリント用昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）は、東南アジアや欧州向けが増加しましたが、国内や北米向けが減少し、当事業全体では前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は7,786億円（前期比2.8%減）、営業利益は217億円（前期比15.2%増）となりました。

#### （生活・産業部門）

包装関連事業は、フィルムパッケージは国内向けが減少しましたが、東南アジア向けは増加しました。プラスチック成型品はペットボトルの部材であるプリフォームなどが増加しましたが、紙のパッケージやペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、当事業全体では前年を下回りました。

生活空間関連事業は、DNPグループ独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品の拡販を推進しました。また、店舗の商品陳列やレイアウトの変更負荷を低減する「壁面装飾システム」や、改装・補修を簡便に行える「壁面リフォーム材」など、容易かつ効果的な空間演出を実現する建装材ソリューションの提供に注力しました。そのほか、内外装アルミパネル「アートテック」や、木目・金属等のデザインや触感を施した加飾フィルムが、商業施設やオフィス、自動車や鉄道車両などの非住宅分野向けに増加し、当事業全体で前年を上回りました。

産業資材関連事業は、複数のフィルムを貼り合わせるラミネートや、精密塗工等の技術を活かし、世界で高いシェアを獲得しているフィルムタイプのリチウムイオン電池用パウチがモバイル用、車載用ともに順調に推移したほか、太陽電池用部材も海外向けが増加し、当事業全体で前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は3,943億円（前期比1.6%増）、営業利益は121億円（前期比16.0%減）となりました。

#### （エレクトロニクス部門）

ディスプレイ関連製品事業は、光学フィルム関連が、有機ELディスプレイの普及により、有機ELテレビ向けが増加したほか、液晶テレビ向けも画面サイズの大形化により堅調に推移しました。また、有機ELディスプレイ用メタルマスクは、モバイル端末向けが増加しました。液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォン向けの中小型品とテレビ向けの大型品がともに減少しましたが、当事業全体では前年を上回りました。

電子デバイス事業は、スマートフォン等の内蔵メモリの大容量化やIoT機器の普及を背景に、半導体市場全体が大きく成長するなか、半導体向けフォトリソマスクが増加しました。

その結果、部門全体の売上高は1,887億円（前期比11.4%増）、営業利益は341億円（前期比106.9%増）となりました。

〔清涼飲料事業〕

（清涼飲料部門）

清涼飲料業界で販促施策の展開や価格競争などによるシェア争いが続くなか、特定保健用食品や機能性表示食品などの新製品の販売を強化したほか、自動販売機事業でエリアマーケティングに基づく活発な販促活動を展開して、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。

その結果、主力ブランドの「コカ・コーラ」や、「綾鷹」などの無糖茶飲料が増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少に加え、ミネラルウォーター関連が減少し、部門全体の売上高は560億円（前期比1.0%減）、営業利益は22億円（前期比7.6%減）となりました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ685億円増加し、1兆8,104億円となりました。

負債は、補修対策引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ473億円増加し、7,079億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ212億円増加し、1兆1,025億円となりました。

また、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,449億円（前期比14.2%増）となり、前連結会計年度末より303億円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は484億円（前期比32.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益453億円、減価償却費610億円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は230億円（前期比64.7%増）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入546億円、有形固定資産の取得による支出325億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は427億円（前期比5.4%減）となりました。これは、配当金の支払額199億円、自己株式の取得150億円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	525,162	1.5
生活・産業部門	308,221	+1.0
エレクトロニクス部門	180,263	+14.4
清涼飲料部門	40,239	4.7
合計	1,053,886	+1.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	646,495	0.8	104,742	0.9
生活・産業部門	388,810	+0.3	73,265	3.4
エレクトロニクス部門	190,112	+9.0	24,521	+7.3
合計	1,225,419	+1.0	202,529	0.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	774,997	2.8
生活・産業部門	392,458	+1.4
エレクトロニクス部門	188,745	+11.4
清涼飲料部門	56,049	0.9
合計	1,412,251	+0.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点によるDNPグループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。DNPグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

DNPグループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は、前連結会計年度(以下「前期」)に比べて20億円増加し、1兆4,122億円(前期比0.1%増)となりました。

売上原価は、前期に比べて115億円減少して1兆1,316億円(前期比1.0%減)となり、売上高に対する比率は前期の81.1%から80.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べて13億円減少して2,342億円(前期比0.6%減)となり、この結果、営業利益は前期に比べて149億円増加して463億円(前期比47.6%増)となりました。

営業外収益は、受取配当金の増加等により前期に比べて1億円増加して138億円(前期比1.1%増)となり、営業外費用は、為替差損の増加等により前期に比べて8億円増加して92億円(前期比10.5%増)となりました。この結果、経常利益は前期に比べて142億円増加して509億円(前期比38.7%増)となりました。

特別利益は、固定資産売却益の増加等により、前期に比べて96億円増加して593億円(前期比19.5%増)となり、特別損失は、補修対策引当金繰入額の増加等により前期に比べて183億円増加して648億円(前期比39.4%増)となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は275億円(前期比9.0%増)となりました。

DNPグループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により確保されるキャッシュ・フローにより、成長を維持・発展させていくために必要な資金を確保しており、設備投資資金などの資金需要については自己資金で賄うことを基本としております。

重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源泉等については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 新設等」に記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フローの概要については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及びキャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

DNPグループの経営成績に重要な影響を与えた要因は以下のとおりです。

当期の日本経済は、政府の経済政策などにより雇用・所得情勢が改善したほか、各企業における成長分野への対応等を背景に設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費は力強さに欠け、中国などの海外経済の減速や原材料価格の上昇の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界においては、インターネット広告市場の拡大などによる紙媒体の需要減少や、それにとまなう競争の激化などもあり、厳しい経営環境が続きました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

情報コミュニケーション部門は、情報セキュリティ関連やマーケティング関連の情報イノベーション事業が増収となったものの、出版関連事業やイメージングコミュニケーション事業の販売減少により、売上高は前期比2.8%減の7,786億円となりました。営業利益は、情報セキュリティ関連やマーケティング関連での売上増やコストダウンの推進により、前期比15.2%増の217億円となりました。営業利益率は、前期の2.4%から0.4ポイント上昇し、2.8%となりました。

生活・産業部門は、包装関連事業が減収となったものの、生活空間関連事業と産業資材関連事業は増収となり、売上高は前期比1.6%増の3,943億円となりました。営業利益については、プラスチックフィルムなどの石化製品を中心とした原材料の値上がりにともなうコスト増などにより、前期比16.0%減の121億円となりました。営業利益率は、前期の3.7%から0.6ポイント低下して、3.1%となりました。

エレクトロニクス部門については、有機ELディスプレイの製造に使用するメタルマスクや薄型ディスプレイ用の光学フィルム関連、半導体製品用フォトマスクの販売が好調に推移し、売上高は前期比11.4%増の1,887億円となりました。営業利益は、増収効果に加え、主力製品の売上伸長にともなう売上総利益率の改善により、前期比106.9%増の341億円となりました。営業利益率は、前期の9.7%から8.4ポイント上昇し、18.1%となりました。

清涼飲料部門については、主力ブランドの「コカ・コーラ」のほか、「綾鷹」などの無糖茶飲料の販売が増加しましたが、ミネラルウォーター関連や北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少もあり、売上高は1.0%減の560億円となりました。営業利益は、価格競争激化にともなう広告・販売促進費の増加などにより、前期比7.6%減の22億円となりました。営業利益率は、前期の4.3%から0.3ポイント低下して、4.0%となりました。

セグメント資産の状況については、情報コミュニケーション部門は前連結会計年度に比べて、285億円増加して9,044億円（前期末比3.3%増）となりました。

生活・産業部門は前連結会計年度に比べて、144億円増加して4,537億円（前期末比3.3%増）となりました。

エレクトロニクス部門は前連結会計年度に比べて、157億円減少して2,424億円（前期末比6.1%減）となりました。

清涼飲料部門は前連結会計年度に比べて、10億円増加して485億円（前期末比2.2%増）となりました。

報告セグメント合計では前連結会計年度に比べて、283億円増加して1兆6,492億円（前期末比1.7%増）となりました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパ ニー及び 日本コカ・コーラ株式 会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ等 の清涼飲料製品の製造・販 売及び商標使用等に関する 権利供与	原液購入代金	平成26年4月1日から 平成36年3月31日まで

(注) 平成31年4月30日の翌日に改元が予定されていますが、同日以後についても現在の元号を用いております(以下同様)。

##### (2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	東旭(昆山)顕示材料 有限公司	中国	液晶カラーフィルターの製 造技術の供与に基づく同製 品の製造販売権供与	一時金及び 製品販売高の一定率	平成27年2月26日から 平成37年2月25日まで

##### (3) その他

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社) 他当社連結子会社1社	Photronics, Inc.  Photronics Singapore Pte. Ltd.	日本 アメリカ シンガポール	平成29年5月16日、当社及び米国Photronics, Inc.並びにそれぞ れのシンガポール子会社は、半導体用フォトマスクの製造・販売 に関する合弁会社を中国で設立し、運営することを目的として、 各種契約を締結しました。  当社及びPhotronics, Inc.は、本合弁会社における今後5年間の 投資総額として160百万米ドルを予定しており、福建省廈門市に合 弁会社の新工場を建設し、中国国内の半導体メーカーに半導体用 フォトマスクを供給する計画であります。  当社は、本合弁会社の議決権の49.99%を所有し、同社を持分法適 用関連会社としております。

## 5 【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能しております。

DNPグループの研究開発は、研究開発センター・技術開発センター、及び、各事業分野の開発部門に加え、全社横断で新規事業開発を推進するAB（アドバンストビジネス）センターを中心に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は33,210百万円であり、3つの事業部門に関する研究開発費が9,840百万円、各事業部門に配分することができない本社開発部門等の費用が23,369百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発とその成果は次のとおりであります。

### (1) 情報コミュニケーション部門

出版印刷分野では、自宅で手軽にVR（Virtual Reality：仮想現実）のプロモーションコンテンツを体験できる紙製スマホVRゴーグル「Milbox POST」を開発しました。折りたたんだ時のサイズが郵便はがきと同程度で、ダイレクトメールとして郵送できる他、雑誌・DVD付録などに利用することができます。

セールスプロモーション分野では、顧客の運用支援体制を強化し、企業のデジタルマーケティングを推進するため、DNP独自のデジタルマーケティングプラットフォームである「diip」のクラウド化を進めました。

カード・セキュリティ分野では、生体認証を活用したセキュリティの強化に取り組み、撮影画像と身分証の写真で本人確認ができる顔認証AIを開発し、銀行の窓口業務の効率化やサービス向上に向けて、生活者自身が店舗で口座開設からICキャッシュカードの発行まで行える「DNPカード即時発行サービス（KIOSK端末型）」を開発しました。

イメージングコミュニケーション分野では、記念写真フォトブース「写Goo！（シャグー）」に、複数の静止画をつなげた短い動画「GIFアニメ」の作成や、背景画像の中で自然な表情になるようにサイドモニターを見ながら目線やポーズが決められる機能を追加しました。証明写真機「Ki-Re-i（キレイ）」では、撮影した画像データをクラウド環境でスマートフォンに直接ダウンロードできる機能を追加しました。

当部門に係る研究開発費は2,216百万円であります。

### (2) 生活・産業部門

包装関連分野では、機能性包材として開発した耐熱性と耐衝撃性を高めた電子レンジ包材が、日本包装技術協会が主催する第41回木下賞を改善合理化部門で受賞しました。また、不快なおいを取り除く機能性フィルムが薬剤の独特なおいをほぼ無臭にできることが評価され、医薬品錠剤用包装材への採用が広がっております。

生活空間分野では、商品の陳列やレイアウト変更を短時間で自在に行える「壁面装飾システム」や、改装・補修を簡単に追加施工できる「壁面リフォーム材」など、店舗リニューアルにおける施工の負荷を軽減して、手軽にデザイン性の高い展示空間を演出できる5種類の建装材ソリューション製品を開発しました。

高機能フィルム関連では、冷蔵輸送や温度管理が必要な貨物を、常温貨物を運ぶ一般トラックに混載して輸送する事が可能となる電源不要で高气密、高断熱性を備えた「DNP多機能断熱ボックス」の開発を進め、大手国際物流企業と協業して様々な輸送形態に活用できるサービスを構築しました。

自動車外装分野では、環境規制の強化やEVシフトに起因する軽量化ニーズに対応するため、耐候性に優れ、かつ曲面加工性にも優れた特徴を持ち、リアウィンドウなどの湾曲した大型部品にも最適な軽量樹脂ガラスを開発しました。また、自動車内装分野では、射出成形と同時に表面の触感を付与できる、新たな加飾成形フィルムを開発し、販売を開始しました。

当部門に係る研究開発費は1,189百万円あります。

(3) エレクトロニクス部門

ナノインプリント技術を応用して、微細な凹凸構造により赤外線などの照射光を整形できる回折光学素子を量産する技術を開発しました。本素子は、富士通株式会社のスライド式静脈認証機能搭載のタブレット端末「ARROWS Tab Q507/P-SP」に採用されております。

車載用機能製品分野では、ディスプレイの光を、正面、上方、下方、左右など任意の方向にコントロールし、ディスプレイの設置角度等デザインの自由度に対応できる光制御機能の向上を実現した視野角制御フィルムや、二色性色素と液晶を用い、電圧のオン/オフでフィルムの明暗を瞬時に切り替えて、透過する光をコントロールする液晶調光フィルムを開発しました。

また、独自のレンズ設計・微細加工技術を活かし、光の拡散を精密に制御することで、画像の鮮明性を維持しながらブラックマトリクス領域のみを見えにくくする「DNPヘッドマウントディスプレイ用画素隠蔽フィルム」を開発しました。

当部門に係る研究開発費は6,434百万円であります。

(4) 清涼飲料部門

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものであります。

#### 1 【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存設備の改善に重点を置き、資産計上ベースで595億円の設備投資を行いました。セグメントごとの概況は次のとおりであります。

##### (1) 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は272億円でありました。

主なものとしては、出版メディアやマーケティング関連では、構造改革及び生産性の向上を図るため、久喜工場に生産設備を導入しました。情報イノベーション事業ではBPO（Business Process Outsourcing）の拠点増強のため、榎町工場を改修しました。イメージングコミュニケーション事業では、フォトメディア需要増に対応するため、DNP Imagingcomm America Corporation のコンコード工場に生産設備を導入しました。

##### (2) 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は157億円でありました。

主なものとしては、包装関連事業では、新商材に対応するため、筑後工場に生産設備を導入しました。産業資材関連事業では、機能性フィルムの需要増に対応するため、戸畑工場に生産設備を導入しました。

##### (3) エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は105億円でありました。

主なものとしては、電子デバイス事業では、ナノインプリントリソグラフィー用マスクの生産能力増強を図るため、上福岡工場とディー・ティー・ファインエレクトロニクス㈱の川崎工場に生産設備を導入しました。

##### (4) 清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は23億円でありました。

北海道コカ・コーラボトリング㈱において、市場競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設を図りました。

## 2 【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
檀町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション	商業印刷関連設備	1,591	909	954 (11)	-	497	3,953	17	(注)3
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケー ション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,927	64	693 (32)	87	1,068	3,840	229	(注)3
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	出版・商業印刷 生活空間 関連製造設備	3,007	2,196	4,086 (73)	1	629	9,922	320	(注)3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケー ション	出版・商業印刷 関連設備	3,916	2,987	2,962 (91)	-	347	10,214	712	(注)3
狭山工場 (埼玉県狭山市)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	3,066	3,468	2,079 (78)	153	564	9,332	-	(注)4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	2,593	5,582	77 (77)	103	258	8,615	-	(注)4
柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	情報通信設備 包装関連製造設備	4,088	898	892 (39)	186	8,129	14,195	24	(注)3
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装関連製造設備	1,918	2,142	811 (49)	-	267	5,138	-	(注)4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケー ション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,766	16	4,132 (107)	-	210	6,126	-	(注)4
宇都宮工場 (栃木県栃木市)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	出版・商業印刷・包装 医薬原薬・機能性素材 関連製造設備	2,271	2,128	6,445 (196)	52	155	11,053	-	(注)4
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装・エネルギー部材 関連製造設備	4,707	3,779	5,594 (377)	-	428	14,510	-	(注)4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装関連製造設備	1,822	1,234	503 (43)	-	324	3,885	-	(注)4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装関連製造設備	7,097	3,850	7,157 (121)	-	139	18,246	-	(注)4
岡山工場 (岡山市北区)	情報コミュニケー ション、 生活・産業 エレクトロニクス	生活空間・産業資材・ ディスプレイ 関連製造設備	7,325	3,904	2,970 (179)	6	705	14,910	-	(注)4
三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	8,539	2,448	4,254 (217)	12	212	15,467	-	(注)4
戸畑工場 (北九州市戸畑区)	生活・産業	エネルギー部材 関連製造設備	1,297	2,658	-	-	171	4,127	-	(注)4
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	1,787	71	-	-	124	1,984	-	(注)4
五反田ビル (東京都品川区)	情報コミュニケー ション、 生活・産業 エレクトロニクス	営業設備等	9,130	43	30 (8)	-	684	9,888	664	(注)3
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション 生活・産業	営業設備等	48,917	904	31,682 (73)	309	8,124	89,937	4,340	(注)3

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱DNPデータテクノ	蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	5	3,131	-	6	455	3,597	1,351
㈱DNPデータテクノ	牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	2,156	-	-	46	2,202	780
㈱DNPデータテクノ	奈良工場 (奈良県川西町)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	2,025	-	-	360	2,385	836
ディー・ティー・ファイ ンエレクトロニクス㈱	川崎工場 (川崎市幸区)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	858	79	-	7,003	74	8,014	143
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料 関連製造設備	1,809	4,127	1,174 (58)	21	43	7,175	-

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	ジョホール工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	1,633	2,289	578 (74)	-	100	4,600	1,132
DNP Imagingcomm America Corporation	コンコード工場 (アメリカ)	情報コミュニ ケーション	産業資材 関連製造設備	5,098	3,842	281 (18)	-	129	9,350	415
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	産業資材 関連製造設備	1,229	1,550	257 (43)	-	57	3,093	168
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシ ア)	生活・産業	包装 関連製造設備	976	1,526	305 (158)	7	98	2,912	1,099
DNP Photomask Europe S.p.A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	1,317	2,307	241 (5)	-	63	3,927	138

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。  
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれております。  
4. 連結子会社へ貸与している資産であります。  
5. 上記その他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器、事務用コンピュータ及び事務機器等があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 横浜工場	横浜市 都筑区	生活・産業	包装関連製造設備	2,500	477	自己資金	平成29年 3月	平成31年 4月

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	745,000,000
計	745,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第123期定時株主総会の決議により、同年10月1日をもって2株を1株とする株式併合を実施したため、発行可能株式総数は、745,000,000株減少し、745,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)		
普通株式	324,240,346	324,240,346	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	324,240,346	324,240,346	-	-

(注)1.平成29年6月29日開催の第123期定時株主総会の決議により、同年10月1日をもって2株を1株とする株式併合を実施したため、発行済株式総数は、324,240,347株減少し、324,240,346株となっております。

2.平成29年5月12日開催の取締役会の決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月28日 (注)1	20,000	680,480	-	114,464	-	144,898
平成28年5月26日 (注)1	17,000	663,480	-	114,464	-	144,898
平成29年5月26日 (注)1	15,000	648,480	-	114,464	-	144,898
平成29年10月1日 (注)2	324,240	324,240	-	114,464	-	144,898

(注)1.自己株式の消却による減少であります。

2.平成29年6月29日開催の第123期定時株主総会の決議により、同年10月1日をもって2株を1株とする株式併合を実施したため、発行済株式総数は、324,240千株減少し、324,240千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	136	38	571	573	13	25,277	26,608	-
所有株式数(単元)	-	1,227,230	54,970	531,810	796,222	602	628,758	3,239,592	281,146
所有株式数の割合(%)	-	37.88	1.70	16.42	24.57	0.02	19.41	100.00	-

(注) 1. 自己株式22,403,726株は「個人その他」に224,037単元が、また「単元未満株式の状況」に26株が含まれております。なお、これ以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式500株は「個人その他」に5単元が含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,066	8.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,993	5.30
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,345	3.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,206	3.05
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	7,769	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	5,133	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	5,001	1.66
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,931	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,735	1.57
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,973	1.32
計	-	93,157	30.86

(注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が22,403,726株あります。

2. 「第一生命保険株式会社」については、上記のほかに退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が1,882千株あります。

3. 「株式会社みずほ銀行」については、上記のほかに退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,329千株あります。

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年1月4日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年12月24日現在で、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当社は平成29年10月1日付にて株式併合（当社普通株式2株につき1株の割合で併合）を実施しておりますが、下記の所有株式数は株式併合前の株数を記載しております。
- 大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,537	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	32,562	4.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,037	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,525	0.36
計	-	42,662	6.09

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

5. 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当社は平成29年10月1日付にて株式併合（当社普通株式2株につき1株の割合で併合）を実施しておりますが、下記の所有株式数は株式併合前の株数を記載しております。
- 大量保有（変更）報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	11,523	1.74
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,391	0.21
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	1,541	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・ア イルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル ・サービス・センター JPモルガ ン・ハウス	2,318	0.35
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	6,554	0.99
ブラックロック・インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	9,939	1.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメ ント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	1,214	0.18
計	-	34,483	5.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,403,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 542,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 301,013,000	3,010,125	-
単元未満株式	普通株式 281,146	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	324,240,346	-	-
総株主の議決権	-	3,010,125	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数5個は含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式1,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数15個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が26株含まれております。
4. 平成29年6月29日開催の第123期定時株主総会の決議により、同年10月1日をもって2株を1株とする株式併合を実施したため、発行済株式総数は324,240,347株減少し、324,240,346株となっております。
5. 平成29年5月12日開催の取締役会の決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	22,403,700	-	22,403,700	6.91
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	542,500	-	542,500	0.17
計	-	22,946,200	-	22,946,200	7.08

- (注) 自己株式22,403,700株以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。
- なお、当該株式数は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号、  
会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月15日~平成29年8月31日)	15,000,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,037,000	14,998,985,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,963,000	1,015,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月9日)	1,492	4,158,204
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,492	4,158,204
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成29年10月1日付の株式併合(当社普通株式2株につき1株の割合で併合)の実施にともない生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,823	33,953,983
当期間における取得自己株式	299	697,682

- (注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合(当社普通株式2株につき1株の割合で併合)の実施にともなう「当事業年度における取得自己株式」23,823株の内訳は、当該株式併合前が20,759株、当該株式併合後が3,064株であります。
2. 「当期間における取得自己株式」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	15,000,000	21,763,522,359	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	543	1,112,213	-	-
その他(株式併合による減少)	22,399,408	-	-	-
保有自己株式数	22,403,726	-	22,404,025	-

- (注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合(当社普通株式2株につき1株の割合で併合)の実施にともなう当事業年度における「その他(単元未満株式の売渡し)」543株の内訳は、当該株式併合前が305株、当該株式併合後が238株であります。
2. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡し)」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。
- また、当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM & Aなどに充当するとともに、資金需要や市場の動向を見ながら、弾力的な資本政策の実施を検討していきます。これらは将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり32円としました。当社は、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、2株を1株とする株式併合を実施しており、この期末配当金を株式併合前に換算すると1株当たり16円に相当しますので、中間配当金（1株当たり16円）とあわせて、年間配当金は前期の32円と実質的に同額となります。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月9日 取締役会決議	9,658	16.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	9,658	32.00

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	1,123	1,241	1,423.5	1,255	1,384 (2,854)
最低（円）	787	907	942	928	1,169 (2,128)

（注）1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。第124期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	2,733	2,854	2,531	2,621	2,469	2,251
最低（円）	2,614	2,403	2,411	2,428	2,151	2,128

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 16名 女性 0名 （役員のうち女性の比率 0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		北 島 義 俊	昭和8年 8月25日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入行 昭和38年5月 当社入社 昭和42年7月 取締役 昭和45年7月 常務取締役 昭和47年1月 専務取締役 昭和50年8月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長 平成30年6月 代表取締役会長	(注)5	1,528,500
代表取締役 社長		北 島 義 斉	昭和39年 9月18日生	昭和62年4月 ㈱富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役副社長 平成30年6月 代表取締役社長	同上	151,300
代表取締役 副社長	技術・研究・事業開 発・情報システム・セ キュリティ(統括)担当 生活・産業事業(統括) 担当	高 波 光 一	昭和15年 12月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和62年8月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成28年4月 技術・研究・事業開発・情報システム・ セキュリティ(統括)担当 生活・産業事業(統括)担当	同上	67,800
代表取締役 副社長	経理・財務(統括)担当	山 田 雅 義	昭和15年 10月19日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成27年6月 経理・財務(統括)担当	同上	66,900
専務取締役	エレクトロニクス事業 (統括)担当	和 田 正 彦	昭和22年 1月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 ディスプレイ製品事業部長 同 年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成28年4月 エレクトロニクス事業(統括)担当	同上	26,400
専務取締役	事業企画(統括)担当 情報コミュニケーション 事業(統括)担当	森 野 鉄 治	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 事業企画推進室長 平成14年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成26年6月 専務取締役 平成28年4月 事業企画(統括)担当 平成30年6月 情報コミュニケーション事業(統括)担 当	同上	38,300
専務取締役	ガバナンス・コンプラ イアンス・リスクマネ ジメント(統括)担当	神 田 徳 次	昭和26年 6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 労務部長 平成19年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 平成24年6月 常務取締役 平成27年6月 専務取締役 平成30年4月 ガバナンス・コンプライアンス・リスク マネジメント(統括)担当	同上	23,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	技術・研究開発本部担当 技術開発センター担当 技術開発センター担当 研究開発センター担当 MEMSセンター担当 情報コミュニケーション生産統括センター担当 CSR・環境部担当	井上 覚	昭和30年 1月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年10月 技術開発センター長 平成25年5月 技術本部担当、技術開発センター担当、 環境安全部担当 同 年6月 取締役 平成27年6月 常務取締役 平成29年4月 CSR・環境部担当 平成30年4月 技術・研究開発本部、研究開発セン ター、MEMSセンター、情報コミュニ ケーション生産統括センター担当	(注)5	9,500
常務取締役	人事部担当 労務部担当 人材開発部担当 ダイバーシティ推進室 担当	宮 健 司	昭和29年 6月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年7月 人事部長 平成22年6月 役員 平成26年6月 常務役員 平成30年6月 常務取締役 人事部、労務部、人材開発部、ダイバー シティ推進室担当	同上	2,400
取締役		塚 田 忠 夫	昭和13年 10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 東京工業大学名誉教授 当社顧問 平成14年6月 当社取締役	同上	1,000
取締役		宮 島 司	昭和25年 8月23日生	平成2年4月 慶應義塾大学法学部教授 平成15年4月 弁護士登録(現任) 平成26年6月 当社取締役 平成28年4月 慶應義塾大学名誉教授 朝日大学法学部・大学院法学研究科教授 (現任)	同上	1,700
常勤監査役		田 中 和 成	昭和26年 4月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 市谷事業部企画管理部長 平成20年4月 監査室長 平成27年6月 常勤監査役	(注)6	8,300
常勤監査役		星 野 尚 樹	昭和33年 5月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年10月 経理本部有価証券部長 平成20年4月 経理本部長 平成27年6月 常勤監査役	同上	5,100
常勤監査役		池 田 眞 一	昭和31年 8月4日生	昭和54年4月 第一生命保険相互会社(現・第一生命保 険株式会社)入社 平成14年4月 同社法人コンサルティング部長 平成20年4月 第一フロンティア生命保険株式会社常務 取締役 平成23年6月 当社常勤監査役	同上	1,000
監査役		松 浦 恂	昭和14年 3月3日生	昭和39年4月 検事任官 平成13年7月 東京高等検察庁検事長 平成14年6月 中央更生保護審査会委員長 平成20年7月 弁護士登録(現任) 平成23年6月 当社監査役	同上	-
監査役		野 村 晋 右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士登録(現任)、柳田法律事務所 (現・柳田国際法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役 平成21年6月 野村総合法律事務所を設立	(注)7	-
	計					1,931,200

- (注) 1. 代表取締役会長北島義俊と代表取締役社長北島義斉は、親子関係にあります。  
2. 取締役塚田忠夫、宮島司は、社外取締役であります。  
3. 常勤監査役池田眞一、監査役松浦恂、野村晋右は、社外監査役であります。  
4. 「執行役員」は次のとおりであります。

〔専務執行役員〕

梶田 栄	情報イノベーション事業部担当、A Bセンターコミュニケーション開発本部担当
小池 正人	イメージングコミュニケーション事業部担当
山口 正登	生活空間事業部担当、モビリティ事業部担当、高機能マテリアル事業部担当
北島 元治	I C C本部担当、A Bセンターマーケティング本部長
斎藤 隆	購買本部担当、総務部担当
峯村 隆二	法務部担当、監査室担当、知的財産本部担当
村本 守弘	包装事業部担当

〔常務執行役員〕

杉本 登志樹	A BセンターI C T事業開発本部担当
杉本 尚彦	出版メディア事業部担当
中川 清貴	h o n t oビジネス本部担当
鈴木 大二	情報イノベーション事業部担当
浅羽 信行	情報イノベーション事業部長
土屋 充	ファインオプトロニクス事業部担当
橋本 博文	事業推進本部担当
杉田 一彦	コーポレートコミュニケーション本部担当、C S R・環境部担当
黒柳 雅文	経理本部長

〔執行役員〕

高田 和彦	情報システム本部担当
千葉 亮太	イメージングコミュニケーション事業部長
高松 徹	情報イノベーション事業部関西・中四国・九州担当
窪田 聡	出版メディア事業部長
西谷 壮一郎	包装事業部長
沼野 芳樹	情報イノベーション事業部副事業部長
中村 治	ファインオプトロニクス事業部長
小林 和久	住空間C Sセンター長
三宅 徹	購買本部長
飯田 満	高機能マテリアル事業部長
宮間 三奈子	人財開発部長、ダイバーシティ推進室長

5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会から1年であります。  
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年であります。  
7. 平成29年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

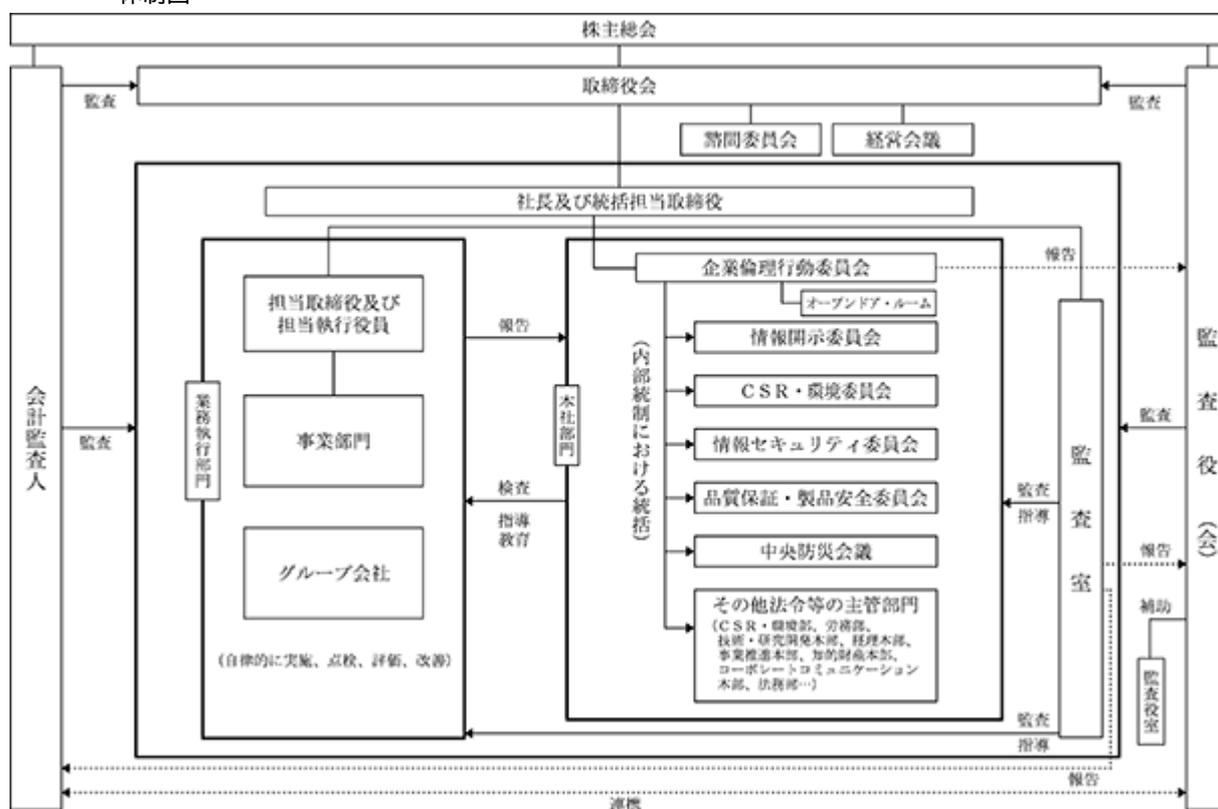
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念として掲げる「DNPグループビジョン2015」を定め、4つの成長領域（“知とコミュニケーション”、“食とヘルスケア”、“住まいとモビリティ”、“環境とエネルギー”）を軸として、取締役による健全な企業家精神に基づくさまざまなビジネスチャンスに果敢に挑戦するとともに、実効的な監督が行われるための環境整備を行っております。また、社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しております。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えております。的確な経営の意思決定、それに基づく適かつ迅速な業務執行、ならびにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めております。

#### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの体制は、以下のとおりであります。

#### <体制図>



#### <経営・執行体制、監査体制>

- ・当社は、多岐にわたる事業分野に関し、それぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限をもって職務を遂行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としております。なお、各経営機能を分担して統括する取締役を選定して、全社的視点に立った決定と監督機能の強化を図っております。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、取締役会で選任された執行役員が、取締役会で決定する業務の執行につき責任と権限をもって実施できる体制としております。
- ・当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にするために、取締役及び執行役員の任期を1年としております。

- ・当社取締役会は、社外取締役2名を含む11名で構成され、「取締役会規則」に基づき、その適切な運営を確保しております。取締役会は原則として月1回開催され、必要に応じて執行役員が報告者として出席し、重要な経営課題について審議・決定されております。なお、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議しております。さらに、取締役の報酬や候補者の指名等については、独立性を有する社外役員で構成される諮問委員会における助言・提言を踏まえることで、その意思決定過程の透明性を高めております。
- ・当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。
- ・当社では、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が、それぞれ期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、今後も有用な人材を確保するため、法令に基づく責任限定契約を締結することができることを定款に定めております。当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

<当該体制を選択する理由>

上記のとおり、当社では、監査役会設置会社の機関設計を採用しつつ、社外取締役や執行役員制度の導入に加えて、任意の委員会を設置・運営することで、取締役会の適正性・機動性・柔軟性を確保しております。このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することで、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資することができると考えております。

<内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況>

当社の業務並びに当社及び当社子会社から成る企業集団（DNPグループ）の業務の適正を確保するための体制の整備の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

イ．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．DNPグループ全社員（取締役を含む）の行動の規範として制定した「DNPグループ行動規範」をDNPグループ全社員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図る。

〔運用状況の概要〕

当社企業倫理行動委員会を中心に、各種研修等を通じて「DNPグループ行動規範」の周知徹底を図っている。

- b．当社取締役会は、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督する。また、独立性を有する社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行の適法性を牽制する機能を確保する。さらに業務執行取締役は、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等に則ってその権限を行使するとともに、当社各基本組織を担当する執行役員又は組織長の業務執行を監督することにより、法令定款違反行為を未然に防止する。

なお、当社は監査役会設置会社であり、独立性を有する社外監査役を含む各監査役は、取締役の職務執行について、当社監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施する。

〔運用状況の概要〕

当期は取締役会を11回開催し、「取締役会規則」に基づき重要事項につき審議・決定し、適切な運営が行われた。業務執行取締役は諸規則に則ってその権限を行使するとともに、当社各基本組織を担当する執行役員又は組織長の業務執行を監督している。そして、独立性を有する社外取締役2名が、取締役の業務執行を監督している。

各監査役においては、取締役の職務執行について、当社監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施している。

- c. 当社企業倫理行動委員会は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括する。

〔運用状況の概要〕

当社企業倫理行動委員会は、毎月1回開催し、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括している。

- d. 情報開示委員会、CSR・環境委員会、情報セキュリティ委員会、品質保証・製品安全委員会、発明報償裁定委員会、中央防災会議等及び特定の法令等を主管する本社各基本組織は、当社企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、他の各基本組織及び各グループ会社に対し検査・指導・教育を行う。

〔運用状況の概要〕

各専門の委員会、中央防災会議及び特定の法令等を主管する本社各基本組織は、その主管する分野について、他の各基本組織及び各グループ会社に対して、実地検査や集合研修等を通じて、適切に検査・指導・教育を実施している。

- e. 当社各基本組織の長は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

〔運用状況の概要〕

当社各基本組織の長は、自部門における必要な体制・手続を自律的に決定し、実施している。これらについては、各基本組織の長がそれぞれの運用状況を確認し、当期末までに自部門の業務の点検・評価・改善の結果を「部門確認書」として取り纏め、当社企業倫理行動委員会に報告している。当社企業倫理行動委員会は、その結果について各法令等を主管する本社各基本組織に伝達し、本社各基本組織はその状況を確認し、必要に応じて各基本組織に対して指導・教育を実施している。

- f. 当社監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、当社各基本組織及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査及び指導を行う。

〔運用状況の概要〕

当社監査室は、業務執行部門から独立した立場で、監査計画に則り、当社各基本組織及びグループ会社の内部監査及び指導を実施している。当社監査室の行った内部監査及び指導の結果は、当社代表取締役社長、当社監査役及び会計監査人に報告している。

- g. 当社企業倫理行動委員会は、DNPグループにおける内部通報の窓口である「オープンドア・ルーム」を社内外に設置し、また資材調達先及び業務委託先からの情報提供の窓口である「サプライヤー・ホットライン」を設置し、社員の法令違反等に関する通報・情報を受け、その対応（通報者に対して不利な取扱いをしないことを含む）を行う。

〔運用状況の概要〕

通報制度については、その周知・徹底を図り、適切に運用している。

- h. 財務報告に係る内部統制の整備・運用及びその評価・報告については、当社取締役会において定める「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書及び基本計画書」に基づいて対応し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保する。

〔運用状況の概要〕

当社は、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書及び基本計画書」に基づいて、当社及びグループ会社の内部統制の整備及び運用状況の評価を行うことにより、法令等への適合性と財務報告の信頼性の確保に努めている。

- i. 反社会的勢力との関係遮断に向けた体制については、「DNPグループ行動規範」において反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定め、これを遵守するとともに、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には関係遮断を可能とする取り決めを、各取引先との間ですすめる。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、DNPグループでは警察、弁護士等の外部専門機関との連携を強化する。

〔運用状況の概要〕

当社は、反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みを積極的に推進しており、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には関係遮断を可能とする取り決めを各取引先との間で継続してすすめている。また、反社会的勢力に関する情報収集や反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図っている。

ロ．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

DNPグループにおけるコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理については、当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、当社企業倫理行動委員会の統括のもと、定期的にリスクの棚卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者を定める。

〔運用状況の概要〕

当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、経営に重要な影響を及ぼすリスクを選定し、そのリスクに対応すべき組織及び責任者を定めている。各専門の委員会及び本社各基本組織は、そのリスクに係るコンプライアンス評価等を実施し、リスクの未然防止に努めている。その活動内容については、当社企業倫理行動委員会に報告されている。

ハ．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、公正かつ効率的な経営の意思決定に資するため、構成員を独立社外役員とする諮問委員会を設置し、取締役の報酬や候補者の指名などの重要事項について助言・提言を得るとともに、専務以上の取締役からなる経営会議を開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行う。

〔運用状況の概要〕

上記イ．b．〔運用状況の概要〕に加え、諮問委員会において、取締役の報酬や候補者の指名などの重要事項について審議が行われ、助言・提言を受けた。また当期は経営会議を19回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行った。

- b．取締役会の決定に基づく職務の執行については、業務執行取締役は、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等で定める範囲において、当社各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図る。

〔運用状況の概要〕

諸規則を整備することにより、業務執行取締役の権限を、当社各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切に委譲し、業務執行の効率化を推進している。

- c．各グループ会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制については、それぞれの企業規模・特性等を勘案して、各グループ会社が自律的に、「取締役会規則」に基づく取締役会の適宜開催、及び「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等に基づく適切な権限委譲が実施できるよう指導することにより、職務執行の効率化を図る。

〔運用状況の概要〕

各グループ会社は、各社の事業内容、規模等に照らして適切な諸規則を整備することにより、各社の取締役の職務執行の効率化を図っている。

ニ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各専門の委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。また、これらの情報を記載・記録した文書及び電子文書を、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、これらの基準に定める期間保存・管理する。

〔運用状況の概要〕

取締役の職務の執行に係る情報は、文書又は電子文書に記載・記録し、諸規程に従い、担当部門にて適切に保存・管理している。

ホ．当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．DNPグループにおける業務の適正を確保するため、DNPグループ全社員（取締役を含む）が「DNPグループ行動規範」に則って行動すべく、研修等を通じてこれらの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を制定し、各グループ会社には、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備するよう指導する。

〔運用状況の概要〕

上記イ．a．〔運用状況の概要〕に加え、各グループ会社は、当社の「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を基礎として、本社各基本組織の指導のもと、それぞれの諸規程を制定・整備している。

- b．各グループ会社には、前号の方針等に基づき、それぞれの企業規模・特性等を勘案して、親会社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた「稟議規程」等の諸規程を自律的に整備させ、各グループ会社の取締役等の重要な職務執行に関する当社への報告体制を構築・運用させるとともに、その職務執行が、法令及び定款に適合すること及び効率的に行われることを確保する。その他、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行うよう指導する。

〔運用状況の概要〕

各グループ会社は、当社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた「稟議規程」等の諸規程を整備するとともに、各社の事業内容、規模等に照らして適切な体制を整備している。これらについては、各グループ会社がそれぞれの運用状況を確認し、当期末までに「部門確認書」として取り纏め、当社企業倫理行動委員会に報告している。当社企業倫理行動委員会は、その結果について各法令等を主管する本社各基本組織に伝達し、本社各基本組織はその状況を確認し、必要に応じて各グループ会社に対して指導・教育を実施している。

- c．当社監査室、当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、前各号の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行う。

〔運用状況の概要〕

当社監査室、当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、各グループ会社の体制・手続の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行っている。

ヘ．当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a．当社監査役会は、当社監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフを置く。なお、当社監査役の当該スタッフに対する指示の実効性を確保するため、当該スタッフに対し、適切な調査・情報収集権限を付与する。

〔運用状況の概要〕

当社は、当社監査役を補助する専任のスタッフを1名選任している。当社は、当該スタッフに対し、業務執行の実効性を確保するため、適切な調査・情報収集権限を付与している。

- b．監査役室スタッフは、当社監査役の指揮命令の下にその職務を執行する。なお、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、当社監査役会の同意を得る。

〔運用状況の概要〕

監査役室スタッフは、取締役等の指揮命令から独立して、当社監査役の指揮命令の下にその職務を執行している。また、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、当社監査役会の同意を得ている。

- ト．当社及び当社子会社の取締役及び使用人等が当社監査役に報告をするための体制、監査役職務執行に伴う費用に係る方針、その他監査役への報告に関する体制及び監査役が実効的に執行されることを確保するための体制
- a．当社監査役は、必要に応じて、いつでもDNPグループの取締役及び使用人等に対して、業務執行等に関する報告を求めることができるものとし、DNPグループの取締役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者は、当社監査役から報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。
- 〔運用状況の概要〕
- 監査役は取締役等の指揮命令から独立した立場にあり、当社及びグループ会社の業務執行に関し、適宜必要なタイミングで取締役及び使用人等に報告を求める権限を有している。また、DNPグループの取締役及び使用人等は、当社監査役から報告を求められた場合は速やかに対応している。
- b．当社取締役は、法令に違反する事実その他DNPグループに著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当社監査役に対して当該事実を直ちに報告する。
- 〔運用状況の概要〕
- 当社取締役には会社法に定められている監査役への報告義務について周知徹底を図っている。
- c．当社監査室及び当社企業倫理行動委員会は、DNPグループに対する監査内容、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に当社監査役へ報告する。
- 〔運用状況の概要〕
- 当社監査室及び当社企業倫理行動委員会は、当社監査役と会合を持ち、適時に当社監査役への報告を行った。
- d．当社監査役は、グループ会社監査役連絡会を開催し、グループ会社監査役との間で意見交換を行う。
- 〔運用状況の概要〕
- 当社及びグループ会社の監査役は、適宜連絡会を開催し、相互に情報や意見交換を行った。
- e．当社監査役職務の執行上必要と認める費用については、当社が負担するものとし、当社監査役会は、事前・事後に当社に請求できる。
- 〔運用状況の概要〕
- 当社監査役職務に関する費用は当社に必要と認められる範囲において当社負担としている。
- f．当社代表取締役社長は、定期的に当社監査役会と意見交換を行う。
- 〔運用状況の概要〕
- 当社代表取締役社長と当社監査役会の会合を設け、意見交換を行った。

#### 内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告しております。また、監査室（人員：14名）が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保しております。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。当社との間には、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っております。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしております。

- ・ 社外取締役の塚田忠夫氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると考えます。同氏は当社株式1,000株を保有しております。
- ・ 社外取締役の宮島司氏は、法律の専門家としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると考えます。同氏は当社株式1,700株を保有しております。
- ・ 社外監査役の池田眞一氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考えます。同氏は当社株式1,000株を保有しております。
- ・ 社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。
- ・ 社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、一般株主と利益相反が生じないよう、上場ルール等も参考に独自に「独立役員の独立性基準」を定めております。同基準は次のとおりであり、いずれの社外取締役・社外監査役も条件を満たしていることから、独立役員に指定しております。

<大日本印刷株式会社 独立役員の独立性基準>

以下のいずれにも該当せず、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

- イ．当社及び当社の関係会社（以下、総称して「当社グループ」）の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間に於いて、当社グループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間に於いて業務執行者に該当する者を含む。）
- ロ．当社グループを主要な取引先（（注）当社グループに製品又はサービスを提供する取引先グループ〔直接の取引先が属する連結グループに属する者〕であって、当社グループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者）とする者又はその業務執行者
- ハ．当社グループの主要な取引先（（注）当社グループが製品又はサービスを提供する取引先グループであって、当社グループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、当社グループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者）又はその業務執行者
- ニ．当社グループの主要な借入先（（注）当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者）又はその業務執行者
- ホ．当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（（注）当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において、年間1,000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産を得ている者）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者）
- ヘ．当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- ト．当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- チ．当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- リ．最近（1年以内）において、上記ロ．からチ．に該当していた者
- ヌ．上記イ．からホ．までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（二親等内の親族）
- ル．社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）
- ロ．当社が寄付（（注）直近3事業年度の平均で年間1,000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付）を行っている先又はその業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	973	776	197	10
監査役 (社外監査役を除く)	58	58	-	2
社外役員	111	111	-	5

- (注) 1．賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額であります。  
2．当期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)10名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員5名であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
北島 義俊 (取締役)	325	提出会社	268	56
高波 光一 (取締役)	128	提出会社	102	25
山田 雅義 (取締役)	128	提出会社	102	25

- (注) 1．連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。  
2．賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額であります。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、構成員を独立社外役員とする諮問委員会の助言・提言を踏まえ、経営会議において検討・審議し、取締役会で協議・決議しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
二階堂 博文、米倉 礼二、小貫 泰志
- ・所属する監査法人  
明治アーク監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数  
公認会計士 29名、その他 11名

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ．自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### ハ．監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### ニ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を16名以内と定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 331銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 340,091百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	23,700,000	134,616	営業取引の関係強化
第一生命ホールディングス(株)	6,606,600	13,190	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	1,615,185	8,721	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	7,827	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	6,287	営業取引の関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	6,262	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	5,545	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,535	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	564,400	5,231	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	4,332	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	3,873	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	3,793	営業取引の関係強化
デクセリアルズ(株)	3,125,000	3,437	事業の連携強化
ダイキン工業(株)	300,000	3,355	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	3,295	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	2,982	営業取引の関係強化
森永製菓(株)	593,000	2,929	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	2,887	事業の連携強化
東ソー(株)	2,609,000	2,551	事業の連携強化
サッポロホールディングス(株)	759,277	2,285	営業取引の関係強化
(株)博報堂D Yホールディングス	1,720,000	2,270	営業取引の関係強化
三菱電機(株)	1,300,000	2,076	営業取引の関係強化
ローム(株)	270,178	1,999	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	1,985	営業取引の関係強化
小林製薬(株)	315,274	1,699	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,679	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,799,790	1,550	営業取引の関係強化
宝ホールディングス(株)	1,200,000	1,441	営業取引の関係強化
味の素(株)	630,931	1,385	営業取引の関係強化
三菱鉛筆(株)	243,350	1,357	営業取引の関係強化
(株)パイロットコーポレーション	297,400	1,354	営業取引の関係強化
S M K(株)	3,200,000	1,267	営業取引の関係強化
K D D I(株)	426,600	1,246	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,511,663	1,212	営業取引の関係強化
シンフォニアテクノロジー(株)	3,664,000	1,190	事業の連携強化
永大産業(株)	2,237,000	1,178	営業取引の関係強化
T O T O(株)	279,000	1,173	営業取引の関係強化
キッコーマン(株)	350,940	1,166	営業取引の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	3,861,000	14,922	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	8,479	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	3,618	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	2,284,000	3,348	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	58,100,000	153,645	営業取引の関係強化
第一生命ホールディングス(株)	6,606,600	12,833	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	1,615,709	8,999	営業取引の関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	7,245	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	6,730	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	5,516	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	960,029	5,440	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,193	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	5,097	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	4,616	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	564,400	4,571	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	4,431	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	3,520	営業取引の関係強化
デクセリアルズ(株)	3,125,000	3,453	事業の連携強化
東洋水産(株)	794,980	3,279	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	2,911	営業取引の関係強化
森永製菓(株)	593,000	2,778	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	2,586	事業の連携強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,516	営業取引の関係強化
小林製薬(株)	316,182	2,428	営業取引の関係強化
サッポロホールディングス(株)	759,277	2,353	営業取引の関係強化
エスビー食品(株)	172,200	1,990	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,799,790	1,854	営業取引の関係強化
(株)パイロットコーポレーション	297,400	1,763	営業取引の関係強化
寿スピリッツ(株)	300,000	1,680	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,672	営業取引の関係強化
TOYO(株)	279,000	1,565	営業取引の関係強化
キッコーマン(株)	350,940	1,502	営業取引の関係強化
宝ホールディングス(株)	1,200,000	1,417	営業取引の関係強化
S M K(株)	3,200,000	1,414	営業取引の関係強化
シンフォニアテクノロジー(株)	3,664,000	1,333	事業の連携強化
栗田工業(株)	387,000	1,306	事業の連携強化
(株)マンダム	352,000	1,291	営業取引の関係強化
王子ホールディングス(株)	1,840,800	1,259	営業取引の関係強化
永大産業(株)	2,237,000	1,230	営業取引の関係強化
味の素(株)	630,931	1,214	営業取引の関係強化
ヒューリック(株)	1,040,000	1,207	営業取引の関係強化
(株)東京放送ホールディングス	518,064	1,169	営業取引の関係強化
三菱鉛筆(株)	487,575	1,169	営業取引の関係強化
K D D I(株)	426,600	1,158	営業取引の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	3,861,000	21,582	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	9,353	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	2,284,000	3,686	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	3,066	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	96	-	96	-
連結子会社	124	-	122	-
計	220	-	218	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加すること等で、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 210,454	1 242,781
受取手形及び売掛金	341,805	354,241
商品及び製品	84,286	82,697
仕掛品	29,130	31,672
原材料及び貯蔵品	23,896	23,178
繰延税金資産	15,314	19,713
その他	33,879	47,159
貸倒引当金	1,627	1,690
流動資産合計	737,140	799,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 567,661	1 566,445
減価償却累計額	361,465	367,135
建物及び構築物（純額）	206,196	199,310
機械装置及び運搬具	760,117	736,596
減価償却累計額	679,427	655,894
機械装置及び運搬具（純額）	80,689	80,702
土地	1 155,114	1 151,521
リース資産	24,324	26,968
減価償却累計額	9,774	13,225
リース資産（純額）	14,549	13,742
建設仮勘定	18,326	7,160
その他	113,519	113,396
減価償却累計額	91,229	91,435
その他（純額）	22,289	21,960
有形固定資産合計	497,166	474,397
無形固定資産		
のれん	6,474	4,241
ソフトウェア	25,942	26,686
その他	2,019	1,925
無形固定資産合計	34,436	32,853
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 380,323	1, 2 401,414
退職給付に係る資産	57,089	67,838
繰延税金資産	7,286	6,934
その他	1, 2 32,518	1, 2 30,938
貸倒引当金	4,057	3,632
投資その他の資産合計	473,160	503,493
固定資産合計	1,004,763	1,010,745
資産合計	1,741,904	1,810,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,562	248,993
短期借入金	1 43,035	1 44,794
1年内返済予定の長期借入金	1 7,560	1 4,292
未払法人税等	7,152	10,042
賞与引当金	17,056	17,128
補修対策引当金	18,679	29,580
その他	1 74,151	1 83,716
流動負債合計	415,198	438,548
固定負債		
社債	109,640	108,600
長期借入金	1 8,658	1 10,127
リース債務	11,199	9,399
補修対策引当金	-	7,543
退職給付に係る負債	35,149	35,216
繰延税金負債	66,147	80,717
その他	14,624	17,793
固定負債合計	245,418	269,399
負債合計	660,617	707,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,280	144,264
利益剰余金	695,720	681,976
自己株式	69,636	62,908
株主資本合計	884,829	877,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,574	168,155
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	2,219	1,410
退職給付に係る調整累計額	1,683	6,241
その他の包括利益累計額合計	149,035	175,803
非支配株主持分	47,422	48,950
純資産合計	1,081,286	1,102,550
負債純資産合計	1,741,904	1,810,498

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,410,172	1,412,251
売上原価	1,143,164	1,131,662
売上総利益	267,008	280,589
販売費及び一般管理費	1, 2 235,598	1, 2 234,217
営業利益	31,410	46,372
営業外収益		
受取利息	283	406
受取配当金	4,821	5,433
持分法による投資利益	3,014	3,007
その他	5,559	4,977
営業外収益合計	13,678	13,825
営業外費用		
支払利息	2,201	2,212
為替差損	584	1,416
寄付金	1,239	1,214
その他	4,323	4,382
営業外費用合計	8,349	9,226
経常利益	36,740	50,971
特別利益		
固定資産売却益	3 974	3 13,022
投資有価証券売却益	44,915	44,964
その他	3,741	1,326
特別利益合計	49,631	59,312
特別損失		
固定資産売却損	4 687	4 416
固定資産除却損	5,193	3,253
減損損失	895	5 5,952
補修対策費用	6 5,793	-
補修対策引当金繰入額	7 31,944	7 53,500
その他	2,026	1,765
特別損失合計	46,541	64,887
税金等調整前当期純利益	39,831	45,396
法人税、住民税及び事業税	13,541	15,738
法人税等調整額	974	187
法人税等合計	12,567	15,925
当期純利益	27,263	29,470
非支配株主に帰属する当期純利益	2,037	1,969
親会社株主に帰属する当期純利益	25,226	27,501

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	27,263	29,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,072	18,290
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	3,873	1,912
退職給付に係る調整額	6,891	4,115
持分法適用会社に対する持分相当額	3,018	2,612
その他の包括利益合計	26,070	26,933
包括利益	53,334	56,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,596	54,269
非支配株主に係る包括利益	1,738	2,135

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,283	717,029	81,024	894,752
会計方針の変更による累積的影響額			26		26
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,464	144,283	717,056	81,024	894,779
当期変動額					
剰余金の配当			19,919		19,919
親会社株主に帰属する当期純利益			25,226		25,226
連結範囲の変動			78		78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
自己株式の取得				15,174	15,174
自己株式の消却			26,564	26,564	-
その他				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	21,336	11,388	9,950
当期末残高	114,464	144,280	695,720	69,636	884,829

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	123,478	6	3,050	3,849	122,672	16	45,800	1,063,241
会計方針の変更による累積的影響額							0	27
会計方針の変更を反映した当期首残高	123,478	6	3,050	3,849	122,672	16	45,801	1,063,269
当期変動額								
剰余金の配当								19,919
親会社株主に帰属する当期純利益								25,226
連結範囲の変動								78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
自己株式の取得								15,174
自己株式の消却								-
その他								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,096	4	5,270	5,532	26,362	16	1,621	27,967
当期変動額合計	26,096	4	5,270	5,532	26,362	16	1,621	18,017
当期末残高	149,574	2	2,219	1,683	149,035	-	47,422	1,081,286

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,280	695,720	69,636	884,829
当期変動額					
剰余金の配当			19,510		19,510
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,501		27,501
連結範囲の変動			30		30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		15			15
自己株式の取得				15,037	15,037
自己株式の処分			0	1	0
自己株式の消却			21,763	21,763	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15	13,743	6,727	7,031
当期末残高	114,464	144,264	681,976	62,908	877,797

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	149,574	2	2,219	1,683	149,035	47,422	1,081,286
当期変動額							
剰余金の配当							19,510
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,501
連結範囲の変動							30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							15
自己株式の取得							15,037
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,580	1	3,630	4,558	26,767	1,528	28,296
当期変動額合計	18,580	1	3,630	4,558	26,767	1,528	21,264
当期末残高	168,155	3	1,410	6,241	175,803	48,950	1,102,550

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,831	45,396
減価償却費	61,461	61,070
減損損失	895	5,952
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,560	302
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	1,537	5,780
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,241	2,004
持分法による投資損益( は益)	3,014	3,007
のれん償却額	2,316	2,306
受取利息及び受取配当金	5,104	5,840
支払利息	2,201	2,212
投資有価証券売却損益( は益)	46,205	45,686
投資有価証券評価損益( は益)	161	758
固定資産除売却損益( は益)	4,970	9,302
補修対策費用	5,793	-
補修対策引当金繰入額	31,944	53,500
売上債権の増減額( は増加)	4,443	17,606
たな卸資産の増減額( は増加)	3,257	875
仕入債務の増減額( は減少)	99	5,899
その他	6,909	6,049
小計	107,908	96,746
補修対策費用の支払額	23,148	35,056
特別退職金の支払額	104	48
法人税等の支払額	12,710	13,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,944	48,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	240	1,547
有形固定資産の取得による支出	50,031	32,500
有形固定資産の売却による収入	4,990	19,644
投資有価証券の取得による支出	691	1,234
投資有価証券の売却による収入	60,878	54,616
無形固定資産の取得による支出	11,212	10,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	<sup>2</sup> 855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 1,288	-
利息及び配当金の受取額	7,952	8,256
その他	596	12,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,011	23,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,961	2,257
長期借入れによる収入	6,680	2,690
長期借入金の返済による支出	6,983	4,076
社債の発行による収入	3,933	1,224
社債の償還による支出	555	240
自己株式の取得による支出	15,174	15,037
子会社の自己株式の取得による支出	7	130
利息の支払額	2,208	2,213
配当金の支払額	19,918	19,524
非支配株主への配当金の支払額	338	393
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	226
その他	3,688	7,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,222	42,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,701	1,428
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	39,032	30,188
現金及び現金同等物の期首残高	175,513	214,564
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等 物の増減額（ は減少）	18	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額	-	184
現金及び現金同等物の期末残高	1 214,564	1 244,936

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 105社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、㈱ライブラリー・アカデミーを、新規設立により連結の範囲に含めております。

また、㈱DNPカラーテクノ亀山他1社は、清算終了等により連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱DNPテクノリサーチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 18社

主要な持分法適用会社は日本ユニシス㈱、ブックオフコーポレーション㈱、㈱文教堂グループホールディングス、㈱オールアウト、教育出版㈱、D I Cグラフィックス㈱、Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company、Photronics DNP Mask Corporation Xiamenであります。

なお、当連結会計年度より、Photronics DNP Mask Corporation Xiamen他2社を、新規出資等により持分法の適用範囲に含めております。

また、S Dフューチャーテクノロジー㈱は、清算終了により持分法の適用範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

㈱DNPテクノリサーチ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング㈱他24社の決算日は12月31日、丸善C H Iホールディングス㈱他25社の決算日は1月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、㈱インテリジェント ウェイブの決算日は6月30日、㈱モバイルブック・ジェービー他1社の決算日は9月30日、DNP田村プラスチック㈱の決算日は10月31日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

###### 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

###### 時価のないもの

###### 主として移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ

###### 主として時価法

###### ハ. たな卸資産

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

商品	主として個別法による原価法
製品・仕掛品	主として売価還元法による原価法
原材料	主として移動平均法による原価法
貯蔵品	主として最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～13年

###### ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### ハ. リース資産

###### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．補修対策引当金

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もり、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(1) 為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
(2) 金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」4,390百万円、「その他」28,127百万円は、「その他」32,518百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,907百万円は、「為替差損」584百万円、「その他」4,323百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,922百万円は、「減損損失」895百万円、「その他」2,026百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(補修対策引当金)

当社は、一部の製品に生じた不具合に対して、従来は、現地調査結果及び補修実績、当社内での試験結果等に基づき、今後見込まれる補修対策費用を引当金として計上しておりました。

当連結会計年度において、現地調査及び補修工事が相当程度進捗し、取引先等の協力も得ながら不具合製品との関連付けも進んだ結果、補修が必要と見込まれる対象に関する新たな情報を収集することが可能となったことから、これらの情報に基づき、今後見込まれる補修対策費用を引当金として計上する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が53,500百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保提供資産		
建物及び構築物	2,024百万円	2,031百万円
土地	4,485 "	5,108 "
その他	1,020 "	401 "
担保提供資産 計	7,531 "	7,542 "
担保付債務		
短期借入金	1,170百万円	400百万円
1年内返済予定の長期借入金	721 "	724 "
長期借入金	2,769 "	2,543 "
その他	0 "	0 "
担保付債務 計	4,661 "	3,669 "

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	53,373百万円	56,457百万円
その他(出資金)	590 "	2,296 "

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	625百万円	664百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料及び手当	68,346百万円	66,626百万円
賞与引当金繰入額	6,141 "	6,077 "
退職給付費用	2,389 "	1,441 "
減価償却費	16,061 "	15,451 "
研究開発費	31,375 "	33,210 "

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	31,375百万円	33,210百万円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置	74百万円	537百万円
土地	783 "	12,423 "
その他	116 "	60 "

#### 4．固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置	583百万円	280百万円
その他	103 "	135 "

#### 5．減損損失

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県加須市 他	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	3,554
兵庫県神戸市 他	貸与資産	建物及び構築物、土地、その他	444
京都府京都市 他	事業用資産	建物及び構築物、その他	1,953

当社グループは、減損損失の算定に当たり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、使用見込みがない遊休資産、売却予定額が帳簿価額を下回る貸与資産、収益性が低下した事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,952百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物3,579百万円、土地1,870百万円、その他502百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

貸与資産は売却予定であり、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については売却予定額を基準として算定しております。

事業用資産については、主として、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

#### 6．補修対策費用

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

一部の製品の不具合による補修対策の実施にともない計上したものであります。

#### 7．補修対策引当金繰入額

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を見積もり計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81,215百万円	71,222百万円
組替調整額	44,269 "	44,246 "
税効果調整前	36,946 "	26,976 "
税効果額	10,873 "	8,685 "
その他有価証券評価差額金	26,072 "	18,290 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10百万円	27百万円
組替調整額	12 "	21 "
税効果調整前	2 "	6 "
税効果額	3 "	9 "
繰延ヘッジ損益	1 "	3 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,892百万円	1,912百万円
組替調整額	18 "	- "
為替換算調整勘定	3,873 "	1,912 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,884百万円	6,507百万円
組替調整額	1,462 "	763 "
税効果調整前	9,346 "	5,743 "
税効果額	2,454 "	1,628 "
退職給付に係る調整額	6,891 "	4,115 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,340百万円	2,195百万円
組替調整額	322 "	416 "
持分法適用会社に対する持分相当額	3,018 "	2,612 "
その他の包括利益合計	26,070 "	26,933 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	680,480	-	17,000	663,480
合計	680,480	-	17,000	663,480
自己株式				
普通株式	51,919	13,367	17,000	48,287
合計	51,919	13,367	17,000	48,287

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加13,367千株の内訳は、以下のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の買取りによる増加 32千株
- ・ 取締役会において決議した自己株式の取得による増加 13,222千株
- ・ 所在不明株主の株式買取りによる増加 112千株
- ・ 持分法適用関連会社に対する持分比率の変動による増加 1千株

3. 普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,065	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	9,853	16	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,851	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	663,480	-	339,240	324,240
合計	663,480	-	339,240	324,240
自己株式				
普通株式	48,287	12,062	37,672	22,676
合計	48,287	12,062	37,672	22,676

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少339,240千株の内訳は、以下のとおりであります。
- ・取締役会において決議した自己株式の消却による減少 15,000千株
  - ・株式併合による減少 324,240千株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,062千株の内訳は、以下のとおりであります。
- (株式併合前)
- ・単元未満株式の買取りによる増加 20千株
  - ・取締役会において決議した自己株式の取得による増加 12,037千株
- (株式併合時・株式併合後)
- ・株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加 1千株
  - ・単元未満株式の買取りによる増加 3千株
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,672千株の内訳は、以下のとおりであります。
- (株式併合前)
- ・単元未満株式の売渡しによる減少 0千株
  - ・取締役会において決議した自己株式の消却による減少 15,000千株
- (株式併合時・株式併合後)
- ・株式併合による減少 22,672千株
  - ・単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,851	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	9,658	16	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,658	利益剰余金	32	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	210,454百万円	242,781百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	890 "	2,444 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(その他の流動資産)	4,999 "	4,600 "
現金及び現金同等物合計	214,564 "	244,936 "

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の連結子会社であった株式会社文教堂グループホールディングスは、株式の一部売却により連結子会社でなくなっております。この株式売却による連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	17,058百万円
固定資産	6,027 "
資産合計	23,086 "
流動負債	15,517 "
固定負債	8,330 "
負債合計	23,848 "

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の連結子会社であった株式会社主婦の友社は、株式の売却により連結子会社でなくなっております。この株式売却による連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	5,610百万円
固定資産	935 "
資産合計	6,546 "
流動負債	4,963 "
固定負債	1,454 "
負債合計	6,418 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	5,268百万円	5,662百万円
1年超	15,924 "	12,159 "
合計	21,192 "	17,822 "

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

##### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建て売上債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建て買入債務について、為替予約取引を行っております。また、一部の連結子会社は、資金調達コスト及び資金運用利回りの確定を図る目的で、借入金に係る金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等にて行っております。

##### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	210,454	210,454	-
(2) 受取手形及び売掛金	341,805	341,805	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	335,262	352,402	17,140
資産計	887,523	904,663	17,140
(1) 支払手形及び買掛金	247,562	247,562	-
(2) 短期借入金	43,035	43,035	-
(3) 社債	109,880	114,014	4,134
(4) 長期借入金	16,219	16,246	27
負債計	416,697	420,859	4,162
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(107)	(107)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(13)	(13)	-
デリバティブ取引 計	(120)	(120)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	242,781	242,781	-
(2) 受取手形及び売掛金	354,241	354,241	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	365,212	396,698	31,486
資産計	962,235	993,721	31,486
(1) 支払手形及び買掛金	248,993	248,993	-
(2) 短期借入金	44,794	44,794	-
(3) 社債	110,890	113,532	2,642
(4) 長期借入金	14,419	14,429	10
負債計	419,098	421,750	2,652
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	500	500	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(20)	(20)	-
デリバティブ取引 計	480	480	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	49,944	50,696
その他	117	105

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	210,454	-	-	-
受取手形及び売掛金	341,805	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	200	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	-	-	80	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	4,999	-	-	-
合計	557,260	200	80	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	242,781	-	-	-
受取手形及び売掛金	354,241	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	200	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	-	-	80	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	14,600	-	-	-
合計	611,623	200	80	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	43,035	-	-	-	-	-
社債	240	2,240	51,440	52,440	3,520	-
長期借入金	7,560	4,063	2,041	1,971	408	174
合計	50,836	6,303	53,481	54,411	3,928	174

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	44,794	-	-	-	-	-
社債	2,290	51,490	52,490	3,570	1,050	-
長期借入金	4,292	2,431	6,137	1,237	320	-
合計	51,377	53,921	58,627	4,807	1,370	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200	201	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	200	201	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	200	200	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	297,506	82,620	214,886
	その他	35	21	13
	小計	297,541	82,641	214,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29,060	31,659	2,598
	債券	80	80	-
	その他	5,067	5,067	-
	小計	34,207	36,806	2,598
合計		331,749	119,447	212,301

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	317,584	75,585	241,999
	その他	36	22	14
	小計	317,621	75,607	242,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	26,999	29,734	2,735
	債券	80	80	-
	その他	14,655	14,655	-
	小計	41,734	44,470	2,735
合計		359,356	120,077	239,278

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	59,965	44,915	979
合計	59,965	44,915	979

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	53,179	44,964	67
合計	53,179	44,964	67

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損159百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損567百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	17,344	-	108	108
	ユーロ	1,859	-	1	1
	買建 米ドル	23	-	0	0
	合計	19,227	-	107	107

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,257	-	461	461
	ユーロ	2,130	-	39	39
	買建 米ドル	26	-	0	0
	合計	17,413	-	500	500

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	66	-	0
	ユーロ	"	8	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,107	-	13
	ユーロ	"	164	-	0
	円	"	66	-	0
	債券	"	2	-	0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	124	-	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	373	-	
合計			1,914	-	13

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,036	-	23
	ユーロ	"	111	-	1
	債券	"	110	-	1
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	38	-	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	308	-	
合計			1,605	-	20

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	70	20	(注)
合計			70	20	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20	-	(注)
合計			20	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けております。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立しております。退職一時金制度は、会社設立時に設定しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は48社、確定拠出年金制度は6社、退職一時金制度は53社で有しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	248,945	253,781
勤務費用	14,196	13,664
利息費用	1,092	1,258
数理計算上の差異の発生額	1,858	5,996
退職給付の支払額	8,066	8,452
過去勤務費用の発生額	145	-
連結範囲の変更による増減額	649	1,240
その他	24	85
退職給付債務の期末残高	253,781	264,922

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	260,621	275,721
期待運用収益	6,563	7,049
数理計算上の差異の発生額	6,151	12,388
事業主からの拠出額	9,057	9,442
退職給付の支払額	6,701	7,067
その他	28	8
年金資産の期末残高	275,721	297,543

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	219,604	230,351
年金資産	275,721	297,543
	56,116	67,192
非積立型制度の退職給付債務	34,176	34,571
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,940	32,621
退職給付に係る負債	35,149	35,216
退職給付に係る資産	57,089	67,838
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,940	32,621

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用(注)1・2	14,178	13,644
利息費用	1,092	1,258
期待運用収益	6,563	7,049
数理計算上の差異の費用処理額	806	1,343
過去勤務費用の費用処理額	656	580
確定給付制度に係る退職給付費用	10,169	7,089

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員からの拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。  
3. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度においては104百万円を、当連結会計年度においては197百万円を、特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	8,845	5,163
過去勤務費用	500	580
合計	9,346	5,743

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,146	9,398
未認識過去勤務費用	1,966	1,385
合計	2,180	8,013

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	19%	20%
株式	46%	40%
オルタナティブ	26%	33%
一般勘定	5%	1%
その他	3%	5%
合計	100%	100%

(注) 1. オルタナティブは、主にヘッジファンド、マルチアセット、インフラ、不動産を投資対象とした運用商品であります。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は12%、当連結会計年度は14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.7%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

(注) 上記に記載している割引率は、複数の割引率を加重平均で表わしております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度287百万円、当連結会計年度296百万円であります。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	31,240百万円	26,417百万円
退職給付に係る負債	15,083 "	13,426 "
補修対策引当金	5,771 "	11,359 "
減損損失	9,735 "	10,652 "
賞与引当金	5,247 "	5,200 "
投資有価証券評価損	2,802 "	2,277 "
棚卸資産	1,200 "	1,221 "
貸倒引当金	1,330 "	1,182 "
未払事業税	1,044 "	1,064 "
その他	15,371 "	15,779 "
繰延税金資産 小計	88,827 "	88,580 "
評価性引当額	49,169 "	47,567 "
繰延税金資産 合計	39,658 "	41,012 "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	63,193百万円	71,890百万円
退職給付に係る資産	17,469 "	20,758 "
子会社の留保利益金	800 "	795 "
特別償却準備金	67 "	51 "
その他	1,689 "	1,586 "
繰延税金負債 合計	83,219 "	95,081 "
繰延税金資産(負債)の純額	43,561 "	54,069 "

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,314百万円	19,713百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,286 "	6,934 "
流動負債 - その他	15 "	- "
固定負債 - 繰延税金負債	66,147 "	80,717 "

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	-	0.8%
のれん償却等	-	1.4%
評価性引当額	-	0.8%
持分法投資損益	-	2.0%
住民税均等割等	-	1.3%
税額控除	-	0.8%
子会社の税率差異	-	1.3%
その他	-	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類、写真用資材の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及びミネラルウォーター等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	797,046	387,142	169,402	56,581	1,410,172	-	1,410,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,156	1,051	6	38	5,253	5,253	-
計	801,203	388,194	169,408	56,620	1,415,426	5,253	1,410,172
セグメント利益	18,884	14,434	16,483	2,429	52,231	20,820	31,410
セグメント資産	875,999	439,302	258,119	47,526	1,620,947	120,956	1,741,904
その他の項目							
減価償却費	27,660	17,027	12,083	2,367	59,139	2,321	61,461
のれんの償却額	1,103	1,213	-	-	2,316	-	2,316
減損損失	833	-	60	1	895	-	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,734	12,619	7,728	3,804	52,887	4,196	57,084

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	774,997	392,458	188,745	56,049	1,412,251	-	1,412,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,638	1,848	9	11	5,508	5,508	-
計	778,636	394,307	188,754	56,061	1,417,760	5,508	1,412,251
セグメント利益	21,757	12,127	34,100	2,244	70,229	23,857	46,372
セグメント資産	904,486	453,741	242,462	48,550	1,649,240	161,257	1,810,498
その他の項目							
減価償却費	26,967	16,508	12,234	2,607	58,318	2,751	61,070
のれんの償却額	1,093	1,213	-	-	2,306	-	2,306
減損損失	1,979	-	-	21	2,000	3,951	5,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,286	15,724	10,599	2,326	55,938	3,619	59,557

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,207,679	126,210	76,283	1,410,172

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア  
その他の地域 : アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,185,561	150,794	75,896	1,412,251

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア : 韓国、中国、台湾、インドネシア  
その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	2,228	4,245	-	-	6,474

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	1,209	3,032	-	-	4,241

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,361円10銭	1株当たり純資産額	3,493円78銭
1株当たり当期純利益	81円57銭	1株当たり当期純利益	90円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90円71銭

(注) 1. 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,226	27,501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	25,226	27,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	309,253	302,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	6	17
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	( 6 )	( 17 )
普通株式増加数 (千株)	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,081,286	1,102,550
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分 (百万円))	47,422 ( 47,422 )	48,950 ( 48,950 )
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,033,864	1,053,600
普通株式の発行済株式数 (千株)	331,740	324,240
普通株式の自己株式数 (千株)	24,143	22,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	307,596	301,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第2回無担保社債	平成21年 7月30日	50,000	50,000	1.705	なし	平成31年 7月30日
大日本印刷株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月3日	50,000	50,000	1.358	なし	平成32年 12月18日
丸善C H Iホールディングス 株式会社 (注)2	社債	自平成26年 3月31日 至平成29年 9月29日	9,880 (240)	10,890 (2,290)	0.10 ~ 0.54	なし	自平成30年 3月30日 至平成34年 9月30日
合計	-	-	109,880 (240)	110,890 (2,290)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」欄の( )内は、1年以内に償還予定の金額(内数)であります。  
2. 丸善C H Iホールディングス株式会社が発行するものを集約しております。  
3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,290	51,490	52,490	3,570	1,050

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,035	44,794	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,560	4,292	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,026	5,937	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,658	10,127	0.5	平成30年4月15日から 平成35年1月15日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,199	9,399	-	平成30年4月30日から 平成42年7月31日まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	75,480	74,552	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,431	6,137	1,237	320
リース債務	4,991	1,638	824	579

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	343,721	687,498	1,050,959	1,412,251
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	14,962	28,178	2,128	45,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	7,638	21,428	3,208	27,501
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	24.94	70.44	10.57	90.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	24.94	96.25	60.41	101.83

(注)平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,969	147,626
受取手形	1 46,098	1 49,183
売掛金	1 238,066	1 247,016
有価証券	4,999	14,600
商品及び製品	4,584	3,610
仕掛品	9,713	10,467
原材料及び貯蔵品	1,036	1,396
前払費用	2,517	1,966
繰延税金資産	10,173	13,586
その他	1 24,498	1 26,657
貸倒引当金	1,171	1,313
流動資産合計	460,485	514,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,107	151,814
構築物	6,757	6,235
機械及び装置	46,375	48,341
車両運搬具	106	134
工具、器具及び備品	10,824	10,322
土地	132,491	129,924
リース資産	1,252	1,199
建設仮勘定	11,131	3,481
有形固定資産合計	369,046	351,454
無形固定資産		
のれん	247	-
特許権	56	82
借地権	1,037	1,037
ソフトウェア	21,687	21,379
その他	519	441
無形固定資産合計	23,549	22,940
投資その他の資産		
投資有価証券	322,993	340,204
関係会社株式	158,185	151,956
関係会社出資金	2,922	3,270
関係会社長期貸付金	1 3,070	1 2,150
長期前払費用	2,426	2,882
前払年金費用	47,033	51,292
その他	1 19,773	1 15,446
貸倒引当金	9,833	9,323
投資その他の資産合計	546,572	557,880
固定資産合計	939,168	932,275
資産合計	1,399,653	1,447,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 11,521	1 11,771
買掛金	1 206,386	1 209,154
リース債務	452	436
資産除去債務	200	-
未払金	1 31,953	1 37,614
未払費用	1 17,049	1 16,526
前受金	4,052	3,937
預り金	1 187,041	1 194,277
賞与引当金	7,575	7,521
役員賞与引当金	178	197
補修対策引当金	18,679	29,580
設備関係支払手形	485	713
その他	138	-
流動負債合計	485,715	511,730
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	1,072	972
資産除去債務	966	986
長期未払金	5,834	5,834
退職給付引当金	8,685	9,234
補修対策引当金	-	7,543
環境対策引当金	207	367
繰延税金負債	59,959	72,504
その他	-	201
固定負債合計	176,726	197,646
負債合計	662,442	709,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	25	23
別途積立金	332,780	282,780
繰越利益剰余金	43,659	69,719
利益剰余金合計	399,765	375,823
自己株式	69,581	62,854
株主資本合計	589,546	572,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,664	165,365
評価・換算差額等合計	147,664	165,365
純資産合計	737,211	737,696
負債純資産合計	1,399,653	1,447,073

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 976,797	1 990,750
売上原価	1 858,427	1 863,888
売上総利益	118,369	126,862
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	32,727	31,851
賞与引当金繰入額	4,948	4,807
退職給付引当金繰入額	875	118
減価償却費	12,103	11,514
研究開発費	31,050	32,903
その他	46,071	48,582
販売費及び一般管理費合計	1 127,776	1 129,776
営業損失( )	9,406	2,914
営業外収益		
受取利息	1 191	1 177
受取配当金	1 24,922	1 26,616
設備賃貸料	1 30,463	1 28,469
その他	4,279	2,803
営業外収益合計	59,855	58,066
営業外費用		
支払利息	1 1,531	1 1,533
賃貸設備減価償却費	21,174	19,888
その他	6,780	7,308
営業外費用合計	29,486	28,730
経常利益	20,962	26,422
特別利益		
固定資産売却益	52	11,964
投資有価証券売却益	44,764	44,775
関係会社株式売却益	310	1,128
関係会社清算益	24	384
その他	492	-
特別利益合計	45,644	58,251
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	5,389	3,076
減損損失	-	3,951
補修対策費用	5,793	-
補修対策引当金繰入額	31,944	53,500
その他	2,037	3,685
特別損失合計	45,164	64,213
税引前当期純利益	21,442	20,460
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,320
法人税等調整額	33	787
法人税等合計	1,456	2,107
当期純利益	19,985	18,353

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	27	332,780	70,156	426,264
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					0			0	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-
剰余金の配当								19,919	19,919
当期純利益								19,985	19,985
自己株式の取得									
自己株式の消却								26,564	26,564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	0	2	-	26,496	26,498
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	25	332,780	43,659	399,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	80,972	604,655	121,712	121,712	726,367
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		19,919			19,919
当期純利益		19,985			19,985
自己株式の取得	15,174	15,174			15,174
自己株式の消却	26,564	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,951	25,951	25,951
当期変動額合計	11,390	15,108	25,951	25,951	10,843
当期末残高	69,581	589,546	147,664	147,664	737,211

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	25	332,780	43,659	399,765
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					0			0	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-
別途積立金の取崩							50,000	50,000	-
剰余金の配当								19,510	19,510
当期純利益								18,353	18,353
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
自己株式の消却								21,763	21,763
会社分割による減少								1,021	1,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	0	2	50,000	26,059	23,942
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	23	282,780	69,719	375,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,581	589,546	147,664	147,664	737,211
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		19,510			19,510
当期純利益		18,353			18,353
自己株式の取得	15,037	15,037			15,037
自己株式の処分	1	0			0
自己株式の消却	21,763	-			-
会社分割による減少		1,021			1,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			17,700	17,700	17,700
当期変動額合計	6,727	17,215	17,700	17,700	485
当期末残高	62,854	572,331	165,365	165,365	737,696

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

商品 個別法による原価法

製品・仕掛品 売価還元法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

### (5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度末における見込額を計上しております。

### (6) 補修対策引当金

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もり、支払見込額を計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「前払年金費用」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」に表示しておりました「長期貸付金」4,048百万円、「その他」62,759百万円は、「前払年金費用」47,033百万円、「その他」19,773百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において「特別損失」に表示しておりました「投資有価証券売却損」978百万円、「その他」1,058百万円は、「その他」2,037百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(補修対策引当金)

当社は、一部の製品に生じた不具合に対して、従来は、現地調査結果及び補修実績、当社内での試験結果等に基づき、今後見込まれる補修対策費用を引当金として計上しておりました。

当事業年度において、現地調査及び補修工事が相当程度進捗し、取引先等の協力も得ながら不具合製品との関連付けも進んだ結果、補修が必要と見込まれる対象に関する新たな情報を収集することが可能となったことから、これらの情報に基づき、今後見込まれる補修対策費用を引当金として計上する方法に変更しております。

これにより当事業年度において、税引前当期純利益が53,500百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	43,706百万円	37,960百万円
長期金銭債権	12,124 "	11,210 "
短期金銭債務	354,719 "	363,748 "

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	620百万円	660百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	73,874百万円	71,612百万円
仕入高	762,916 "	778,872 "
営業取引以外の取引高	58,067 "	57,725 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,682	38,094	14,411
(2) 関連会社株式	14,852	37,291	22,438
計	38,535	75,386	36,850

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,865	39,083	15,217
(2) 関連会社株式	14,495	53,738	39,243
計	38,361	92,821	54,460

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	89,268	83,132
関連会社株式	30,381	30,462
計	119,649	113,595

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	17,820百万円	17,313百万円
補修対策引当金	5,771 "	11,359 "
減損損失	9,535 "	10,478 "
税務上の繰越欠損金	7,512 "	6,331 "
貸倒引当金	3,370 "	3,254 "
退職給付引当金	2,671 "	2,839 "
賞与引当金	2,340 "	2,301 "
その他	16,933 "	15,995 "
繰延税金資産小計	65,957 "	69,875 "
評価性引当額	38,359 "	41,762 "
繰延税金資産合計	27,597 "	28,113 "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	62,980百万円	71,325百万円
前払年金費用	14,392 "	15,695 "
その他	11 "	10 "
繰延税金負債合計	77,384 "	87,031 "
繰延税金資産(負債)の純額	49,786 "	58,918 "

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,173百万円	13,586百万円
固定負債 - 繰延税金負債	59,959 "	72,504 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	28.8%	31.5%
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	-	3.4%
評価性引当額	4.3%	15.1%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
税額控除	1.2%	0.9%
その他	1.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%	10.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引期末帳 簿価額
有形 固定 資産	建物	436,136	4,697	9,215 (1,966)	431,618	279,803	10,170	151,814
	構築物	33,267	292	522 (151)	33,037	26,802	635	6,235
	機械及び装置	576,058	16,728	22,152 (1)	570,635	522,293	14,079	48,341
	車両運搬具	1,367	116	43	1,440	1,306	88	134
	工具、器具及び備品	51,494	6,146	5,734 (0)	51,906	41,583	6,117	10,322
	土地	132,491	24	2,591 (1,831)	129,924	-	-	129,924
	リース資産	2,344	356	283	2,417	1,217	408	1,199
	建設仮勘定	11,131	1,759	9,409	3,481	-	-	3,481
計	1,244,292	30,121	49,952 (3,951)	1,224,460	873,006	31,500	351,454	
無形 固定 資産	のれん	2,457	-	2,457	-	-	247	-
	特許権	141	44	49	136	54	18	82
	借地権	1,037	-	-	1,037	-	-	1,037
	ソフトウェア	40,200	8,025	9,536	38,689	17,310	7,807	21,379
	その他	721	-	30	691	249	77	441
	計	44,557	8,069	12,072	40,555	17,614	8,151	22,940

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。  
2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
3. 主な増加、減少(簿価)は次のとおりであります。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
機械及び装置	エレクトロニクス関連製造設備	4,689	-	-
	包装関連製造設備	4,074		
	出版関連製造設備	2,002		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,004	2,139	2,507	10,637
賞与引当金	7,575	7,521	7,575	7,521
役員賞与引当金	178	197	178	197
環境対策引当金	207	164	3	367
補修対策引当金	18,679	53,500	35,056	37,123

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取 及び売渡し (注)	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	-
	買取・ 売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ ( <a href="http://www.dnp.co.jp/ir/">http://www.dnp.co.jp/ir/</a> ) に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第123期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(第123期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第124期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
	(第124期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出
	(第124期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号(特別損失の計上)及び第19条第2項 第19号(特別損失の計上)の規定に基づく臨時 報告書		平成29年11月9日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号(特別利益の計上)の規定に基づく臨 時報告書		平成30年3月13日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(新株予約権証券)及び その添付書類			平成30年6月28日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成29年6月29日 平成29年6月30日 平成29年8月10日 平成29年11月9日 平成29年11月10日 平成30年2月14日 平成30年3月13日 平成30年6月28日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書			平成29年7月5日 平成29年8月3日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

明治アーケ監査法人

指定社員 公認会計士 二階堂 博文  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米倉 礼二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小貫 泰志  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、一部の製品に生じた不具合に係る補修対策引当金の見積り方法について変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大日本印刷株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当事業年度において、一部の製品に生じた不具合に係る補修対策引当金の見積り方法について変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。